

令和 2 年下期市原市地域経済動向調査
調査結果

市原商工会議所

令和 3 年 3 月 3 1 日

目次

<アンケート結果>

問1	回答事業所の業種	2
問2	経営者および事業所の概要	3
問3	景況感（前年同期比較）	7
問4	景況感（今後6か月比較）	11
問5	事業所での課題	14
問6	新型コロナウイルスによる影響	17
問7	新型コロナウイルスへの対策	18
問8	「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」への対策	19
問9	「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」への対策のために必要なこと	20
問10	ここ1年間の取組み	20
問11	中小企業施策等の情報の取得方法	23
問12	「市原で大切にしたい会社表彰制度」について	24
問13	表彰制度の申請を検討したことの有無	24
問14	市原市・市原商工会議所に望むこと	24

<クロス分析>

(1)	主要業種別景況感	33
(2)	従業員4名以下の事業者の景況感	37
(3)	新型コロナウイルスへの対策（主要業種別）	43
(4)	コロナ対策に向けて必要なこと（主要業種別）	44
(5)	主要業種別事業承継対応状況	44
(6)	問10のクロス分析	46

<アンケート実施要領>

- ・ 依頼日：令和3年1月4日
- ・ 依頼方法：①郵便にてアンケート用紙を配布し、記入後返送を依頼、
②WEBによる入力依頼
- ・ 対象事業者数：1,216
- ・ 回答締切日：令和3年2月1日
- ・ 回答数：524（回答率：43%）

問1. 回答事業所の業種

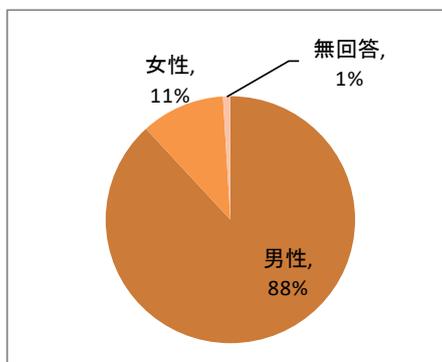
大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
A 農業、林業	3	01 農業	3
		02 林業	0
B 漁業	0	03 漁業(水産養殖業を除く)	0
		04 水産養殖業	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	05 鉱業、採石業、砂利採取業	0
D 建設業	126	06 総合工事業	48
		07 識別工事業(設備工事業を除く)	31
		08 設備工事業	47
E 製造業	65	09 食料品製造業	5
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	0
		11 繊維工業	0
		12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1
		13 家具・装備品製造業	0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0
		15 印刷・関連業	3
		16 化学工業	7
		17 石油製品・石炭製品製造業	3
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3
		19 ゴム製品製造業	1
		20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0
		21 窯業・土石製品製造業	4
		22 鉄鋼業	5
		23 非鉄金属製造業	4
		24 金属製品製造業	14
		25 はん用機械器具製造業	0
		26 生産用機械器具製造業	1
		27 業務用機械器具製造業	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0		
29 電気機械器具製造業	2		
30 情報通信機械器具製造業	0		
31 輸送用機械器具製造業	0		
32 その他の製造業	12		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	33 電気業	4
		34 ガス業	2
		35 熱供給業	0
		36 水道業	3
G 情報通信業	3	37 通信業	1
		38 放送業	1
		39 情報サービス業	1
		40 インターネット付随サービス業	0
		41 映像・音声・文字情報制作業	0
H 運輸業、郵便業	19	42 鉄道業	0
		43 道路旅客運送業	4
		44 道路貨物運送業	10
		45 水運業	0
		46 航空運輸業	0
		47 倉庫業	2
		48 運輸に附帯するサービス業	3
		49 郵便業(信書便事業を含む)	0

大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
I 卸売業、小売業	89	50 各種商品卸売業	3
		51 繊維・衣服等卸売業	1
		52 食料品卸売業	4
		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5
		54 機械器具卸売業	2
		55 その他の卸売業	9
		56 各種商品小売業	14
		57 織物・衣服・身の回り品小売業	6
		58 食料品小売業	18
		59 機械器具小売業	6
		60 その他の小売業	20
J 金融業、保険業	6	61 無店舗小売業	1
		62 銀行業	0
		63 協同組織金融業	2
		64 貸金業、クレジットカード業等 非預金信用機関	0
		65 金融商品取引業、商品先物取引業	0
		66 補助的金融業等	0
		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	4
K 不動産業、物品賃貸業	20	68 不動産取引業	12
		69 不動産賃貸業・管理業	8
		70 物品賃貸業	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	71 学術・開発研究機関	0
		72 専門サービス業(他に分類されないもの)	10
		73 広告業	0
		74 技術サービス業(他に分類されないもの)	8
M 宿泊業、飲食サービス業	49	75 宿泊業	3
		76 飲食店	44
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2
N 生活関連サービス業、娯楽業	24	78 洗濯・理容・美容・浴場業	17
		79 その他の生活関連サービス業	2
		80 娯楽業	5
O 教育、学習支援業	6	81 学校教育	2
		82 その他の教育、学習支援業	4
P 医療、福祉	30	83 医療業	11
		84 保健衛生	1
		85 社会保険・社会福祉・介護事業	18
Q 複合サービス業	1	86 郵便局	0
		87 協同組合(他に分類されないもの)	1
R サービス業(他に分類されないもの)	42	88 廃棄物処理業	10
		89 自動車整備業	11
		90 機械等修理業(別掲を除く)	2
		91 職業紹介・労働者派遣業	1
		92 その他の事業サービス業	6
		93 政治・経済・文化団体	0
		94 宗教	0
		95 その他のサービス業	12
96 外国公務	0		
T 分類不能の産業	7	99 分類不能の産業	6
無回答	28		

問2. 経営者及び事業所の概要

A. 経営者の性別

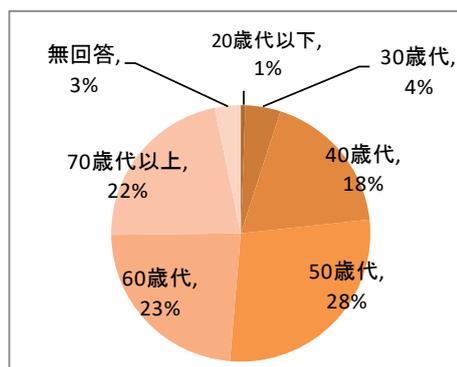
項目	回答数	比率
男性	462	88%
女性	57	11%
無回答	5	1%
合計	524	100%



男性経営者が全体の88%を占める。上期の調査と比較して比率に大きな変化はない。

B. 経営者の年齢

項目	回答数	比率
20歳代以下	3	1%
30歳代	23	4%
40歳代	96	18%
50歳代	147	28%
60歳代	123	23%
70歳代以上	115	22%
無回答	17	3%
合計	524	100%



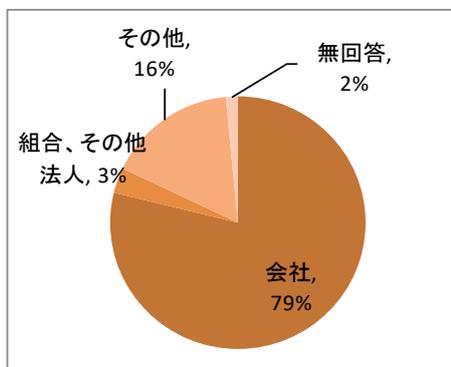
50代が最も多く、次いで60代、70代と続く。「経営者の高齢化」が顕著である。経営者が高齢の場合、多くはパソコンやスマートフォンなどを使用しておらず、もしくは操作が不得手であるため、コロナ禍における電子化された給付金等への申請作業が滞りがちである様子が伺えた。また、インターネットを使用した販売、宣伝など、販路や顧客の広域化が進んでいない事業者も見受けられ、IT関連への対応が課題である。

また、後継者が未決もしくは不在の企業に関しては、事業承継の準備を啓蒙する必要がある。特に後継者不在の場合、過大な借入れがあり後継者が承継を躊躇する場合もあり、M&Aなど、取引先や従業員保護の観点から、外部の承継先を探す方向を支援策として提示する必要がある。

C. 企業の形態

・形態

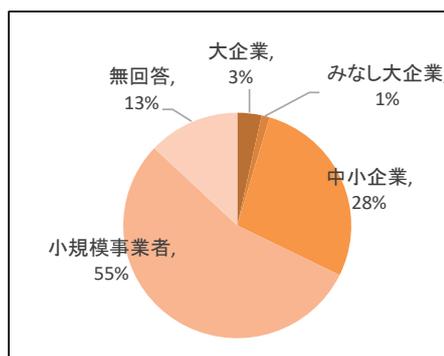
項目	回答数	比率
会社	413	79%
組合、その他法人	17	3%
その他	86	16%
無回答	8	2%
合計	524	100%



形態の約80%が会社組織であり、その他が続く。その他は、殆どが個人事業主である。

・規模

項目	回答数	比率
大企業	18	3%
みなし大企業	6	1%
中小企業	145	28%
小規模事業者	287	55%
無回答	68	13%
合計	524	100%

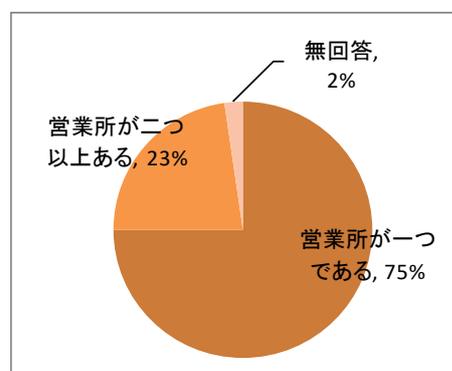


最も多い規模は小規模事業者で55%、次いで中小企業が28%、大企業が3%と続く。回答者の形態の79%が法人であるものの、そのほとんどが中小・小規模事業者である。

D. 事業所の所在状況

・営業所の数

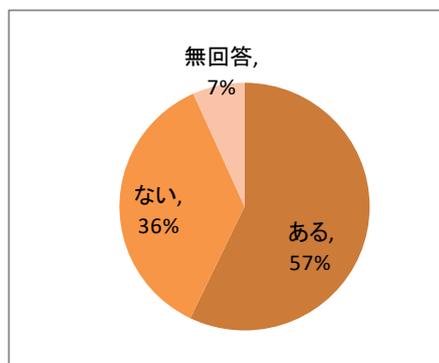
項目	回答数	比率
営業所が一つである	393	75%
営業所が二つ以上ある	119	23%
無回答	12	2%
合計	524	100%



営業所が一つの事業所が 75%を占める。市内の事業者の多くが地元密着で事業を展開していることが伺える。

・市外の営業所の有無(営業所が二つ以上ある事業者に質問)

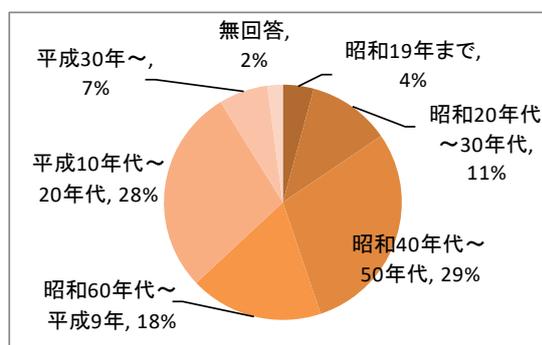
項目	回答数	比率
ある	68	57%
ない	43	36%
無回答	8	7%
合計	119	100%



営業所を複数有している事業者の中で、市外に営業所を有する事業者は 57%である。多拠点の場合、市原市内ではなく、市原市外に事業所を持っている場合が多い。

E. 現在地での開業年次

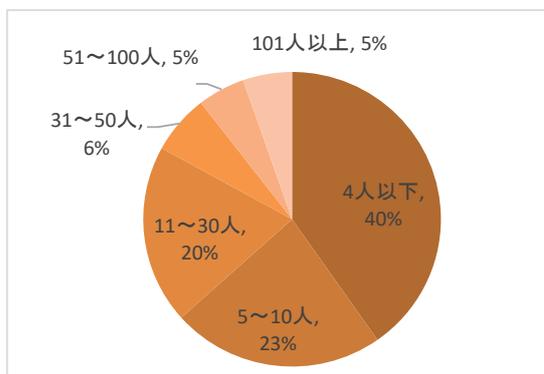
項目	回答数	比率
昭和19年まで	22	4%
昭和20年代～30年代	59	11%
昭和40年代～50年代	154	29%
昭和60年代～平成9年	95	18%
平成10年代～20年代	148	28%
平成30年～	35	7%
無回答	11	2%
合計	524	100%



昭和 40 年代から 50 年代に開業した割合が 29%と最も多い。業歴として概ね 40～50 年程度となり、地元根付いた事業者と言える。代表者も高齢化、もしくは次の世代の経営者に代わっている可能性もあり、事業引継ぎの実態を調査していく必要がある。次いで平成 10～20 年代が 28%と、ここ 20 年以内の開業した事業者もほぼ同じ割合であり、新しい事業者も根付いていることが伺える。

F. 従業員

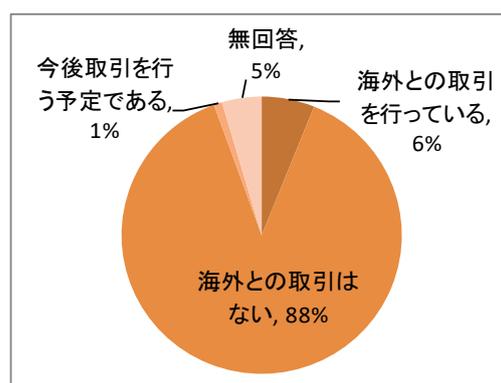
項目	回答数	比率
4人以下	211	40%
5～10人	121	23%
11～30人	103	20%
31～50人	34	6%
51～100人	27	5%
101人以上	28	5%
合計	524	100%



従業員が4人以下の事業者の割合が最も多く、40%を占める。次いで5～10人以下が23%と従業員規模が10人以下の事業者が63%を占め、小規模な事業者が多いという、我が国の企業規模の構造と相似である。

G. 海外取引

項目	回答数	比率
海外との取引を行っている	32	6%
海外との取引はない	463	88%
今後取引を行う予定である	5	1%
無回答	24	5%
合計	524	100%

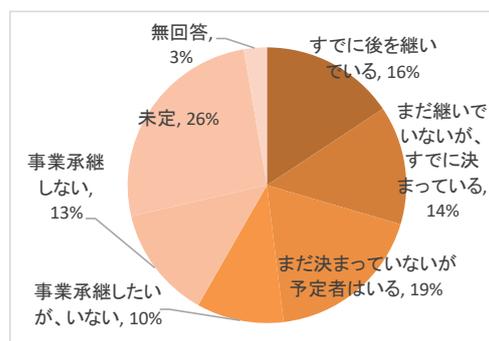


9割近くの事業者は海外との取引は行っていない。また、海外との取引を行う予定であると答えた事業者の割合も1%に留まっている。前述の「小規模事業者が6割」、という結果を鑑みると、事業規模が小さい→海外進出できる体力(製品、商品、販路拡大、人材の確保などの経営資源)が乏しいことから、海外進出を行う余裕を持ちづらいと推察する。

少子高齢化に伴い、今後国内市場の縮小が予想される中、市場を求め、海外に向けた新たな販路開拓を検討していく必要がある。その際、今回のコロナ禍を逆手に取り、新たな商品開発や販路の開拓などに取り組んでいく必要がある。

H. 後継者

項目	回答数	比率
すでに後を継いでいる	82	16%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	73	14%
まだ決まっていないが予定者はいる	97	19%
事業承継したいが、いない	53	10%
事業承継しない	69	13%
未定	136	26%
無回答	14	3%
合計	524	100%



後継者がいるとした回答（「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」）を合わせて 30%と、3割の事業者が後継者を決定している。また、「まだ決まっていないが予定者はいる」と回答した事業者は 19%と、前回の 26%と比べ数値が下落した。

「後継者の予定者」があくまで現経営者（多くは父親）が、本人の意思確認もせず一方的に決めているケースも散見される。改めて「後継者候補本人の確認」を取る必要がある。特に借入金の有無、今後の経営状況などを詳らかにし、「こんなはずではなかった」など、行き違いを生まないよう、資産の状況などを把握しておく必要がある。

事業承継の支援は、承継計画の策定後は先代というよりもむしろ後継者の支援がメインであることを今一度認識して関係団体は支援に当たるべきである。

問3 景況感(前年同期「令和元年7～12月」と比較してどう変化があったか)

A. 業況

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	88	12%	51	10%
変わらない	235	32%	185	35%
悪化	391	53%	271	52%
無回答	20	3%	17	3%
合計	734	100%	524	100%
DI		-41.3		-42.0

「順調」との回答割合が若干減少、「変わらない」が若干増加、「悪化」が横ばいといった状況である。前回の調査で急激にDIが悪化し、そのような状況が今回の調査でも継続しているということになる。

B. 売上高

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	55	7%	34	6%
5~9%増	42	6%	20	4%
変わらない(±5%未満)	214	29%	171	33%
5~9%減	87	12%	65	12%
10%以上減	309	42%	210	40%
前年度は営業していない	3	0%	4	1%
無回答	24	3%	20	4%
合計	734	100%	524	100%
DI		-40.7		-42.2

「A.業況」と同様の傾向を示している。ただ、「変わらない」との回答割合が約3分の1を占めており、コロナ禍の影響を受けていない事業者が一定数いることがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	45	6%	38	7%
5~9%増	88	12%	61	12%
変わらない(±5%未満)	431	59%	294	56%
5~9%減	48	7%	39	7%
10%以上減	82	11%	56	11%
前年度は営業していない	3	0%	2	0%
無回答	37	5%	34	6%
合計	734	100%	524	100%
DI		0.4		0.8

前回の調査結果からの大きな変化はなく、「変わらない」との回答割合も半数以上を占める。コロナ禍対応として事業コストの見直しを進める動きは一段落といった状況である。

D. 雇用状況

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	331	45%	244	47%
やや人員不足である	266	36%	182	35%
必要な人員が確保できず困っている	84	11%	58	11%
人員に余剰感がある	35	5%	21	4%
無回答	18	2%	19	4%
合計	734	100%	524	100%
DI		2.2		4.8

前回の調査結果からの大きな変化はない。DI は若干プラスに変動しているが、「人員に余剰感があ

る」との回答割合が増加しているわけではなく、全体のデータを見る限りはコロナ禍による解雇増の大きな動きは見られない。ただ、業種によって置かれている経営環境に違いがあることを踏まえると、業種別に掘り下げた分析が必要と考えられる。

E. 設備投資

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	108	15%	96	18%
昨年よりも設備投資を減額	66	9%	51	10%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	142	19%	93	18%
設備投資は特に行っていない	381	52%	256	49%
無回答	37	5%	28	5%
合計	734	100%	524	100%
DI		5.7		8.6

調査対象事業者が、元々設備投資を積極的に行う業種のみで構成されているわけではないため、「設備投資は特に行っていない」との回答が約半数を占める。一方、「増額」との回答割合が15%から18%に増加し、DIもプラスに変動しており、一部に設備投資に前向きな事業者がいることがうかがえる。要因としては、コロナ禍対応特別融資で必要以上に資金を調達している事業者の存在、小規模事業者持続化補助金など補助金の認知度が高まったことなどが考えられる。

F. 資金繰り

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	110	15%	80	15%
変わらない	422	57%	285	54%
悪化	183	25%	136	26%
無回答	19	3%	23	4%
合計	734	100%	524	100%
DI		-9.9		-10.7

前回の調査結果からの大きな変化はない。各種施策によって、資金繰りが悪化した事業者の増加は抑えられている状況であると思われる。

G. 資金繰り、資金調達方法(複数回答)

<前回>

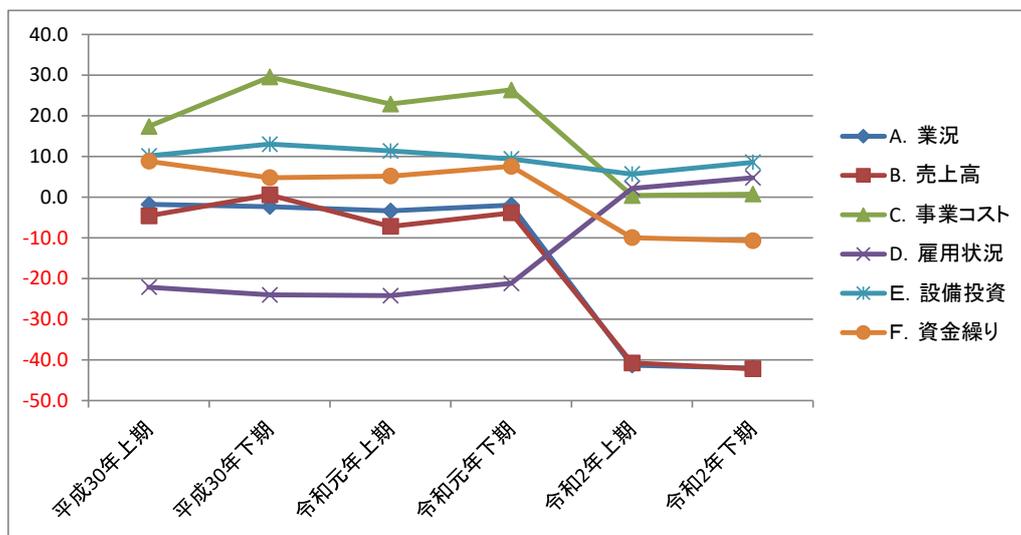
項目	回答数	割合
民間金融機関	295	40%
公的機関	161	22%
代表者または役員	99	13%
内部資金	67	9%
リース	18	2%
資産の売却	12	2%
株式の発行	3	0%
社債の発行	3	0%
資産の流動化または証券化	1	0%
企業間信用	0	0%
その他	5	1%

<今回>

項目	回答数	割合
民間金融機関	220	42%
公的機関	141	27%
内部資金	78	15%
代表者または役員	70	13%
リース	17	3%
資産の売却	9	2%
社債の発行	5	1%
株式の発行	3	1%
企業間信用	1	0%
資産の流動化または証券化	1	0%
その他	6	1%

今回の調査では、「民間金融機関」、「公的機関」、「内部資金」との回答割合が増加した。前回の調査で「民間金融機関」と「公的機関」と回答割合が大幅に増加しており、引き続きコロナ対応の施策を活用した借入による資金調達の動きが活発であることがうかがえる。

・過去6回のDIの推移



前回の調査時に、「業況」「売上高」「資金繰り」といった経営状況を直接的に表す指標が大幅に悪化したが、今回の調査では他の指標を含めて横ばいという状況であった。前回、「業況」と「売上高」のDI値が約40ポイント、「資金繰り」のDI値が約20ポイントの悪化であったため、後追いで「資金繰り」のDI値が悪化することが予想されたが、悪化の度合いは僅かであった。これは、コロナ禍に関する金融機関の対応が、資金繰り悪化を止める下支えの効果をもたらしたためと推測される。

問4 景況感(今後6か月「令和3年1～6月」でどう変化するか)

A. 業況

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	55	7%	33	6%
変わらない	305	42%	219	42%
悪化	363	49%	262	50%
無回答	11	1%	10	2%
合計	734	100%	524	100%
DI		-42.0		-43.7

前回の調査結果から大きな変動はないが、「順調」との回答割合が7→6%となる一方で、「悪化」が49→50%と全回答事業者の半数に達した。今後の業況について、厳しい見方をしている事業者が多いことがうかがえる。

B. 売上高

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	32	4%	22	4%
5～9%増	35	5%	21	4%
変わらない(±5%未満)	264	36%	204	39%
5～9%減	138	19%	92	18%
10%以上減	244	33%	175	33%
無回答	21	3%	10	2%
合計	734	100%	524	100%
DI		-42.9		-42.7

「A. 業況」と同様の傾向である。減少予想とする事業者が全体の半数以上となり、売上の確保が厳しくなると予想している事業者が多いことがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	44	6%	35	7%
5~9%増	89	12%	60	11%
変わらない(±5%未満)	467	64%	337	64%
5~9%減	48	7%	36	7%
10%以上減	58	8%	40	8%
無回答	28	4%	16	3%
合計	734	100%	524	100%
DI	3.7		3.6	

前回の調査結果から大きな変動はない。コロナ禍の中、事業者としては現状の取組みを維持する傾向にあることがうかがえる。

D. 雇用状況

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	326	44%	247	47%
やや人員不足となる	250	34%	165	31%
必要な人員が確保できない	86	12%	62	12%
人員に余剰感がでてくる	48	7%	29	6%
無回答	24	3%	21	4%
合計	734	100%	524	100%
DI	5.2		9.4	

「確保できている」との回答割合が増加し、「不足となる」が減少したため、DI 値がプラスに変動した。人手不足感は和らぎつつある状況にある。「余剰感」の回答割合も横ばいであり、雇用調整助成金の活用で、表立って人員の余剰感は現れてきていない状況であると予想される。

E. 設備投資

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	70	10%	55	10%
昨年よりも設備投資を減額する	73	10%	50	10%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	119	16%	70	13%
設備投資は特に行わない	451	61%	332	63%
無回答	21	3%	17	3%
合計	734	100%	524	100%
DI	-0.4		1.0	

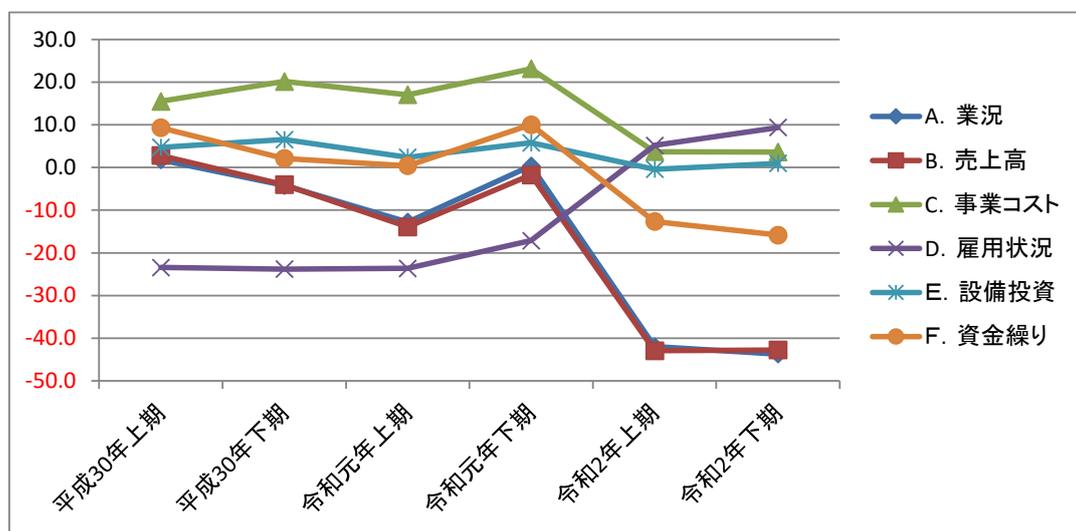
令和2年下期の前年同期比のDI値(9ページ)が8.6であったが、今後の半年の予測ではDI値はほぼゼロとなった。コロナ禍で一部の事業者にとっては設備投資機会に恵まれた状況になったが、今後の設備投資については慎重になっている姿勢がうかがえる。

F. 資金繰り

項目	前回(令和2年上期)		今回(令和2年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	87	12%	56	11%
変わらない	401	55%	293	56%
悪化	180	25%	139	27%
無回答	66	9%	36	7%
合計	734	100%	524	100%
DI		-12.7		-15.8

「悪化」との回答比率が25→27%と増加し、DI値も悪化した。今後しばらくはコロナ禍のために資金繰りに厳しい経営環境が継続すると考えている事業者が多いことがうかがえる。返済猶予で借入を増やした事業者の返済の中には、令和3年中に返済が始まる事業者がいると思われ、返済計画の見直しなどのサポートが必要な事業者が増加することが予想される。

過去6回のDIの推移

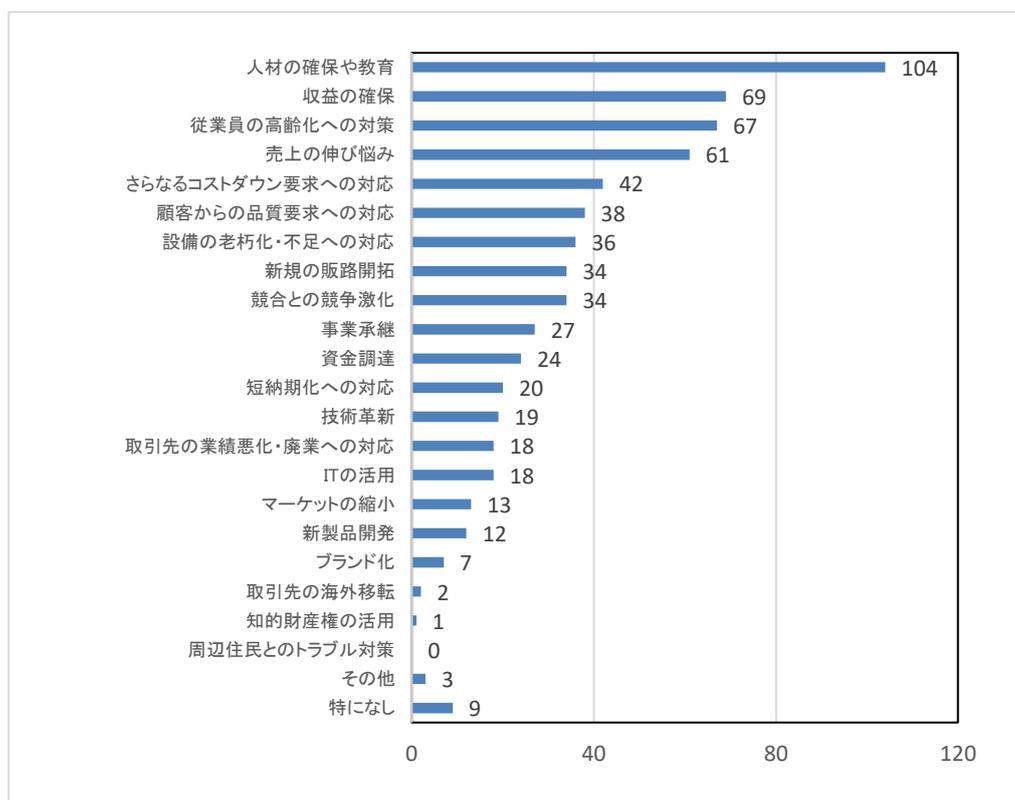


前回の調査結果からほぼ横ばいといった状況である。ただ、「雇用状況」のDI値はさらにプラス、「資金繰り」のDI値はさらにマイナス方向に動いており、運転資金の枯渇によって従業員の解雇といった流れが少し感じられる。今後の動きに注視する必要がある。

問5 事業所での課題(複数回答)

【製造業・建設業・運送業の方】

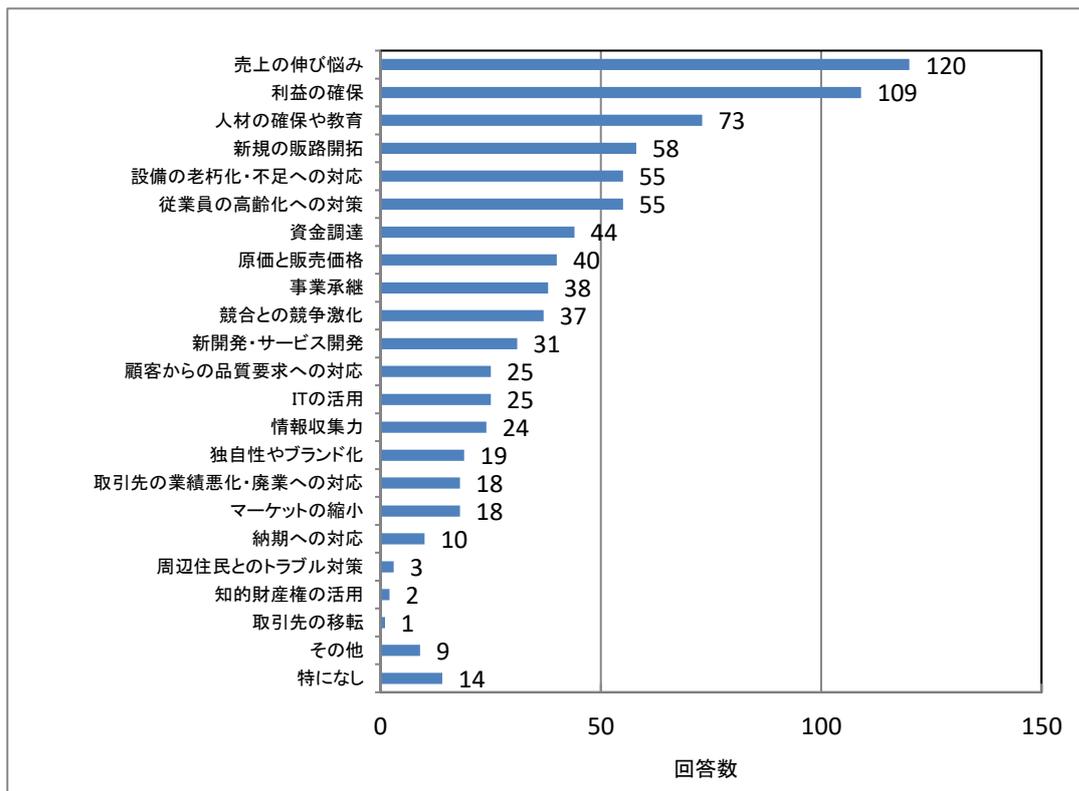
項目	回答数	割合
人材の確保や教育	104	50%
収益の確保	69	33%
従業員の高齢化への対策	67	32%
売上の伸び悩み	61	29%
さらなるコストダウン要求への対応	42	20%
顧客からの品質要求への対応	38	18%
設備の老朽化・不足への対応	36	17%
新規の販路開拓	34	16%
競合との競争激化	34	16%
事業承継	27	13%
資金調達	24	12%
短納期化への対応	20	10%
技術革新	19	9%
取引先の業績悪化・廃業への対応	18	9%
ITの活用	18	9%
マーケットの縮小	13	6%
新製品開発	12	6%
ブランド化	7	3%
取引先の海外移転	2	1%
知的財産権の活用	1	0%
周辺住民とのトラブル対策	0	0%
その他	3	1%
特になし	9	4%



製造業、建設業、運送業の課題として多いのは、上から「人材の確保や教育」(50%)、収益の確保(33%)、「従業員の高齢化への対策」(32%)、「売上の伸び悩み」(29%)である。上位4項目は、大別すれば「雇用」「売上・収益」に大別される。因果関係を考えると、「従業員の高齢化に備え、新たな人材を採用したいがうまくいかない」、「売上が伸び悩み、収益の確保が難しい」状況と言える。更に「顧客からのコストダウン要求」(20%)も絡み、ますます収益を上げることが難化している状況である。懸念される「事業承継」は全体の12%と低く、将来の心配より目先の課題への対応といった様子も推察できる。

【小売業・サービス業・その他の業種の方】

項目	回答数	割合
売上の伸び悩み	120	38%
利益の確保	109	34%
人材の確保や教育	73	23%
新規の販路開拓	58	18%
設備の老朽化・不足への対応	55	17%
従業員の高齢化への対策	55	17%
資金調達	44	14%
原価と販売価格	40	13%
事業承継	38	12%
競合との競争激化	37	12%
新開発・サービス開発	31	10%
顧客からの品質要求への対応	25	8%
ITの活用	25	8%
情報収集力	24	8%
独自性やブランド化	19	6%
取引先の業績悪化・廃業への対応	18	6%
マーケットの縮小	18	6%
納期への対応	10	3%
周辺住民とのトラブル対策	3	1%
知的財産権の活用	2	1%
取引先の移転	1	0%
その他	9	3%
特になし	14	4%

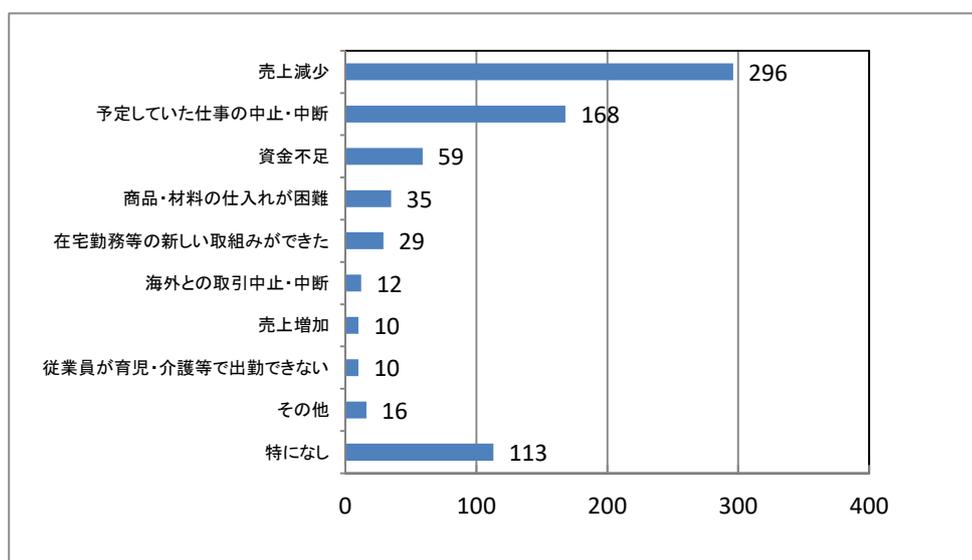


「小売り業・サービス業・その他の業種の方」の場合、「売上の伸び悩み」(38%)、「利益の確保」(34%)が上位を占める。次いで「人材の確保や教育」(23%)、新規の販路開拓(18%)と続く。

前回の調査で多かった「従業員の高齢化への対策」(26%)は 17%と下落し、コロナ禍の影響が大きい小売業・サービス業関連としては、差し迫った売上減少、利益の確保への対応が喫緊の課題であることがうかがえる。

問6 新型コロナウイルスによる影響(複数回答)

項目	回答数	割合
売上減少	296	56%
予定していた仕事の中止・中断	168	32%
資金不足	59	11%
商品・材料の仕入れが困難	35	7%
在宅勤務等の新しい取組みができた	29	6%
海外との取引中止・中断	12	2%
売上増加	10	2%
従業員が育児・介護等で出勤できない	10	2%
その他	16	3%
特になし	113	22%

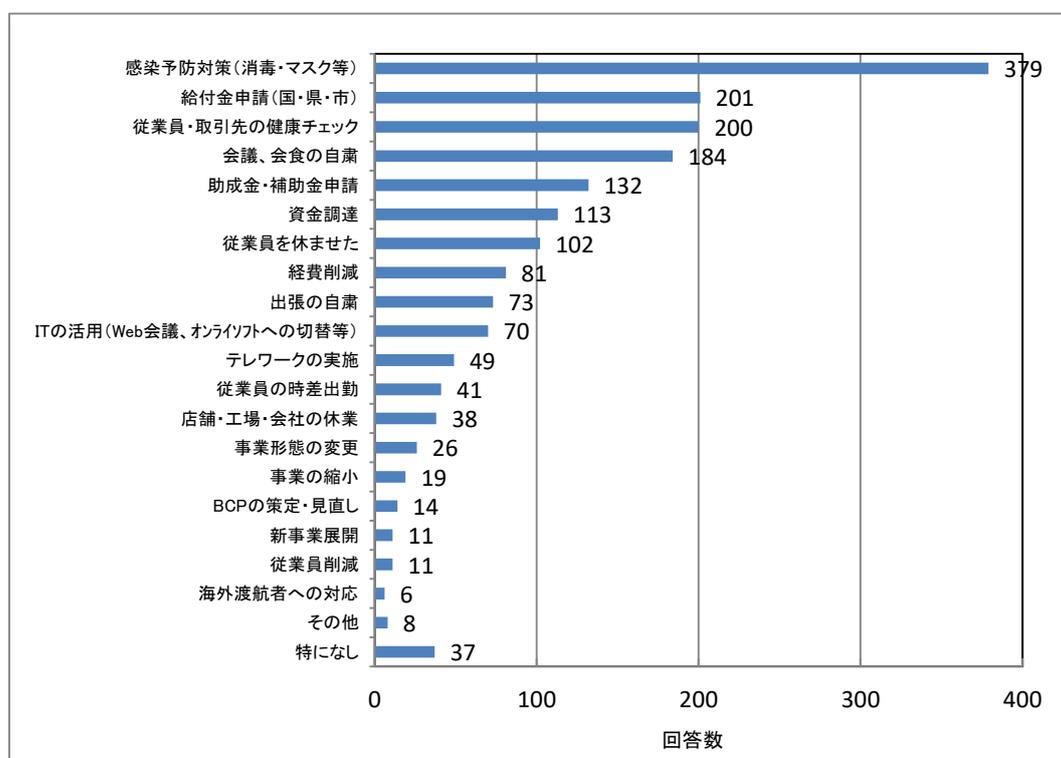


「売上減少」、「予定していた仕事の中止・中断」が前回の調査と同様、上位の回答率となった。また、前回は商品・材料の仕入れが困難が「資金不足」を上回っていたが、今回の調査では順番が入れ替わった形となった。コロナ禍発生後の流通の混乱は収まる一方で、事業運営資金調達の苦労は継続している状況がうかがえる。

「在宅勤務等の新しい取組みができた」との回答割合は6%に留まり、前回の結果では7%で合ったことを踏まえると、半年間で殆どテレワークの導入事業者が増えていないことになる。必要と感じた事業者は、コロナ禍発生時に早々に導入し、そのタイミングで導入していない事業者はそのまま現状に至っている状況が読み取れる。

問7 新型コロナウイルスへの対策(複数回答)

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	379	72%
給付金申請(国・県・市)	201	38%
従業員・取引先の健康チェック	200	38%
会議、会食の自粛	184	35%
助成金・補助金申請	132	25%
資金調達	113	22%
従業員を休ませた	102	19%
経費削減	81	15%
出張の自粛	73	14%
ITの活用(Web会議、オンラインソフトへの切替等)	70	13%
テレワークの実施	49	9%
従業員の時差出勤	41	8%
店舗・工場・会社の休業	38	7%
事業形態の変更	26	5%
事業の縮小	19	4%
BCPの策定・見直し	14	3%
新事業展開	11	2%
従業員削減	11	2%
海外渡航者への対応	6	1%
その他	8	2%
特になし	37	7%



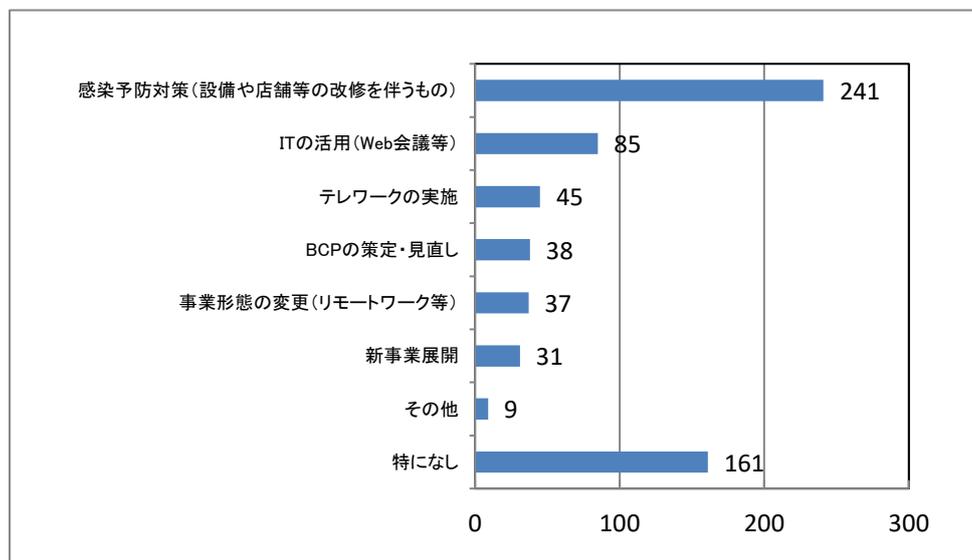
「感染予防対策」との回答が7割を超えて最も多かった。マスク、手洗い、三密回避といった対応が日常的な習慣として定着しつつある状況がうかがえる。続く回答が「給付金の申請」であり、4割近くの事業

者が挙げた。各種給付金が事業者にとって重要な施策になっている状況である。

「従業員の削減」との回答割合が2%に留まり、前回の調査から大きな変化はない。雇用調整助成金等の施策を活用して、事業者が従業員を解雇する動きを抑えている状況がうかがえる。

問8 「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」への対策(複数回答)

項目	回答数	割合
感染予防対策(設備や店舗等の改修を伴うもの)	241	46%
ITの活用(Web会議等)	85	16%
テレワークの実施	45	9%
BCPの策定・見直し	38	7%
事業形態の変更(リモートワーク等)	37	7%
新事業展開	31	6%
その他	9	2%
特になし	161	31%

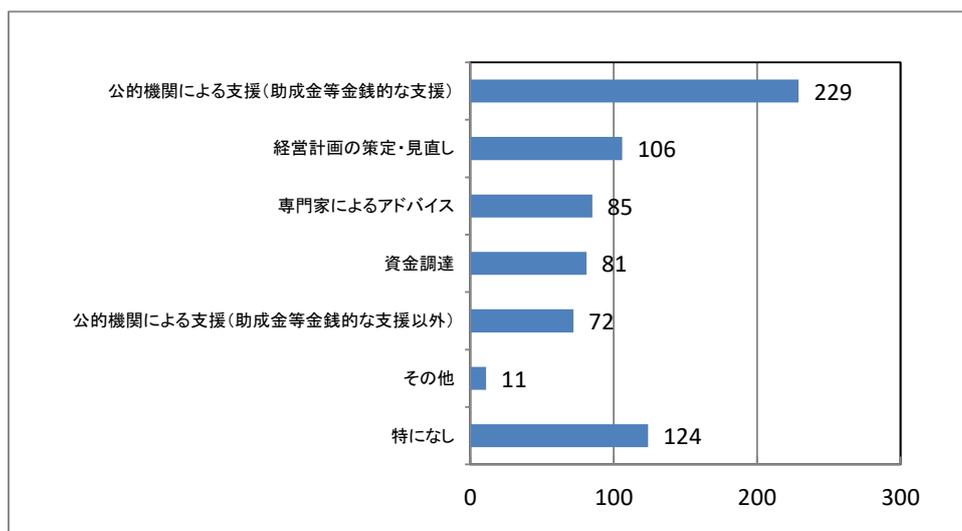


いわゆる「ウィズコロナ」「アフターコロナ」対策に関しては、設備や店舗などの改修を含めた「感染予防対策」に46%の事業者が取り組んでいる。次いでWeb会議等の「ITの活用」(16% ※前回12%)は、「テレワークの実施」(9% ※前回は7%)と、ITによるコロナ対策が進んでいることが伺える。

IT関連の支援の充実、事業者側の理解の向上など、徐々にではあるが環境変化へ対応していることが分かる。

問9 「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」への対策のために必要なこと(複数回答)

項目	回答数	割合
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	229	44%
経営計画の策定・見直し	106	20%
専門家によるアドバイス	85	16%
資金調達	81	15%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	72	14%
その他	11	2%
特になし	124	24%



「ウィズコロナ」「アフターコロナ」への対策のために必要なことに関しては、「公的機関による支援」(44% ※前回は35%)とあり、前回より数値が伸び、公的機関への期待が増加している。しかしながら、補助金・助成金による事業規模に合わない一時的なキャッシュの増大は、本来の事業に必要な設備投資や経営意欲の低下などを招きかねないため、続く経営計画の策定・見直し(20%)を実施していく必要がある。

問10 ここ1年間の取組み

・10-1:この1年間で、収益性や生産性の向上に向けて新たに設備投資に取り組みましたか？

項目	前回(令和元年末)		今回(令和2年末)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	146	28%	160	31%
いいえ	366	71%	347	66%
無回答	7	1%	17	3%
合計	519	100%	524	100%

「はい」と答えた割合は、前回調査に比べ3%増加した。コロナ禍の中でも、積極的に設備投資に取り組んでいる事業者層が一定数存在していることがうかがえる。

・10-2:この1年間で、収益性や付加価値の向上に向けて、新たに新商品・サービスの開発やブランド化、営業力強化や販路拡大に取り組みましたか？

項目	前回(令和元年末)		今回(令和2年末)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	175	34%	184	35%
いいえ	335	65%	318	61%
無回答	9	2%	22	4%
合計	519	100%	524	100%

「はい」との回答割合が微増、「いいえ」との回答が4%の減少となった。コロナ禍の厳しい経営環境にも関わらず、新たな商品、サービスの開発、ブランド化のほか、営業力や販路の拡大に関して前向きに取り組もうとしている事業者が増えつつある様子がうかがえる。

・10-3:この1年間で、新たに従業員の人材育成や職場の働き方改革(長時間労働是正、賃上げや労働生産性向上、非正規雇用の処遇改善、テレワークなど柔軟な働き方の導入、女性や若者、高齢者が活躍しやすい環境の整備等)に取り組みましたか？

項目	前回(令和元年末)		今回(令和2年末)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	223	43%	214	41%
いいえ	286	55%	285	54%
無回答	10	2%	25	5%
合計	519	100%	524	100%

「はい」「いいえ」共に回答比率が微減し、無回答の比率が増加した。前回の調査から、いわゆる「働き方改革」に向けた取り組みを行った新規の事業者は少なかったことがうかがえる。コロナ禍の対応として、テレワークや時差出勤など、従来は進まなかった働き方の導入が促進されることが予想されたが、意外な結果となった。今後この種の施策を進める際には、個々の事業者の事情を踏まえることが重要と思われる。

・10-4:この1年間で新たに常時雇用する従業員(パートやアルバイト、契約社員を含む)を雇い入れましたか？

項目	前回(令和元年前期)		今回(令和2年前期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	173	33%	194	37%
いいえ	338	65%	313	60%
無回答	8	2%	17	3%
合計	519	100%	524	100%

前回の調査結果と比較して、「はい」の回答比率が増加し、「いいえ」が減少した。コロナ禍のため、人手不足感が解消し、必要な人材を獲得しやすくなった状況がうかがえる。

・10-5:この1年で、IT、IoT の導入により生産性向上に向けた設備投資に取り組みましたか？

項目	前回(令和元年前期)		今回(令和2年前期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	61	12%	81	15%
いいえ	447	86%	414	79%
無回答	11	2%	29	6%
合計	519	100%	524	100%

「はい」の回答比率が3%増加し、「いいえ」が7%減少した。コロナ禍対応として、テレワークの導入の動きが数字に表れたものと思われる。ただ、IT、IoT の導入によって生産性向上させようとする動きは全体的には鈍い状況である。

・10-6:「SDGs」を知っていますか？

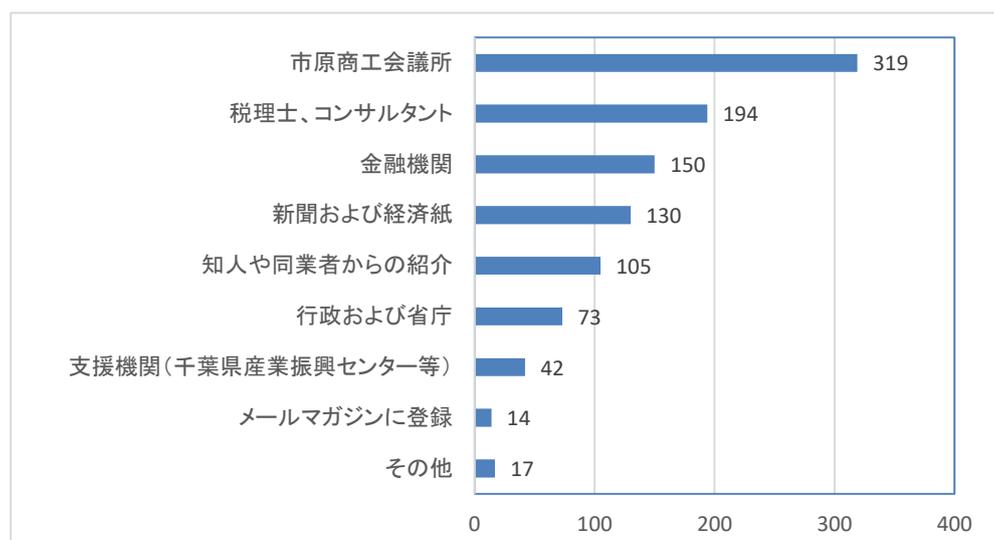
項目	前回(令和元年前期)		今回(令和2年前期)	
	回答数	比率	回答数	比率
知っている	92	18%	163	31%
聞いたことがあるが、内容は知らない	116	22%	106	20%
全く知らない	295	57%	231	44%
無回答	16	3%	24	5%
合計	519	100%	524	100%

「SDGs」とは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の事である。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴールと169のターゲットから構成されている。これは、投資家は企業へ投資をする際にその会社の財務情報だけを見るのではなく、環境や社会への責任を果たしているかどうかを重視すべきだという徐々に高まりつつ経済界の流れに沿ったものである。前回の調査から、「知っている」との回答割合が13%増加し、「全く知らない」が13%減少した。各種メ

ニアでも「SDGs」という言葉を目にすることが多くなり、事業者にも言葉に対する認識が広がっている。一方、「全く知らない」との回答割合が4割強であった。小規模事業者や個人事業主に対しては、目標達成に向けた取組みが経営に及ぼす効果など併せて説明することが、認知度アップにつながっていると考えられる。

問11 中小企業施策等の情報の取得方法(複数回答)

項目	回答数	比率
市原商工会議所	319	61%
税理士、コンサルタント	194	37%
金融機関	150	29%
新聞および経済紙	130	25%
知人や同業者からの紹介	105	20%
行政および省庁	73	14%
支援機関(千葉県産業振興センター等)	42	8%
メールマガジンに登録	14	3%
その他	17	3%



中小企業施策等の情報の取得方法は、61%の事業者が「商工会議所」と回答している。前回は50%であったため、その数値を大きく上回る結果となった。また、税理士・コンサルタントが4%増の37%、金融機関も4%増の29%と、関連する団体からの助言も情報源として機能している。また、「新聞・経済紙」などでも連日のように支援策を報道しており、25%の事業者が一定の情報源として活用している。

問12 「市原で大切にしたい会社表彰制度」について

項目	回答数	比率
知っている	268	51%
知らない	238	45%
無回答	18	3%
合計	524	100%

「市原で大切にしたい会社表彰制度」を知っている事業者は全体の 51%であった。制度の浸透のためには認知度がまだまだ低く、さらなるアピールが必要である。

問13 会社表彰制度への申請を検討したこととの有無

(問12で「知っている」と回答した方に質問)

項目	回答数	比率
検討して申請した	10	4%
検討したが申請していない	25	9%
検討していない	233	87%
合計	268	100%

「知っている」と回答した事業者も、申請に関しては「検討していない」と答えた事業者が 87%である。「市原市で大切にしたい会社表彰」制度そのものは知っているものの、ほとんどの事業者が申請に関しては無関心である。制度の目的は“企業経営の新たな取り組みを後押しし、地域における知名度の向上、ブランド化の支援”である。有識者による客観的な評価を得ることで、事業者のモチベーションや社会的信頼の向上、販路の拡大などの効果が期待できるため、是非活用していただきたい制度である。そのため、メリットのさらなる理解を中心に、広く事業者への周知を行う必要がある。

問14 市原市、市原商工会議所に望むこと

<市原市に対して>

【コロナ対策:全般】

- ・小出市長の存在が薄い。市民に本当の危機感を持たせて欲しい。もっと前面に出て、本気でコロナウイルス対策を行って欲しい。
- ・終わりの見えないコロナ禍の中、長期支援、PCR 検査を発熱が無くても多くの人が実施出来るようにしてほしい。
- ・新型コロナに対する市原市の医療体制について“テイネイ”にしろしてほしいと思います。
- ・住民との危機感の共有、迅速な対応。

- ・先が見えなく、仕事をしたくても出来ない為、生活が困難となっている。税金等の支払い、コロナでの生活、プラスとして考える対策が欲しい。今のままでは生活が成り立たない。仕事を何とかしていかないといけない。
- ・感染予防対策としては全市民に対して指導の徹底の強化。
- ・コロナによる影響を受けている市内事業者に対して金融支援の拡大及び困っている人への生活支援を望む。
- ・コロナが終息するまで各種税金等の期限猶予や減免。
- ・新型コロナウイルス感染症により、板前やシェフがいるれっきとした飲食店でも現在では企業様間での接待の場として利用して頂いており、接待を伴う飲食店と混同されていたことに悩まされていた飲食店は数多くありました。今後、飲食店の在り方、飲食店のさらなる区分、新たに開業される方への厳しい判断や保健所の開業店舗への強化等を考えていただけると有難いです。
- ・コロナによる倒産や廃業せざるを得ない飲食店や会社のフォロー、県や国が決定した事項(コロナ)の情報発信。

【コロナ対策:補助金・助成金・資金等】

- ・制度を活用するにあたり、書類等を取り寄せ手続きする時に読めても理解できないことが多すぎます。また、PCの扱いに不慣れで、とても時間がかかります。市民の実態をどうとらえていますか。
- ・情報発信力を強化して欲しい(助成金・補助金等についての案内)。
- ・助成金・補助金 人口増 企業誘致。
- ・公的支援のアドバイスをしてもらいたいです。
- ・他市にくらべ助成金や支援金、支援が少ない。新規事業を考えていてもほとんどないのでもっとバックアップしてほしい。
- ・支援金の増加。
- ・飲食店やその他の中小企業への補助金の拡充。
- ・給付金を頂きたいです。展望が全く開けず、どうして良いか解りません。
- ・補助金申請の拡充。
- ・再度給付金がほしいです。
- ・助成金等金銭的な支援を望む。
- ・助成金、補助金等のつなぎ資金を借りやすくしてほしい。
- ・補助金、給付金申請手続きに関してはもっと簡潔な様式にしてください。申請者はきちんと納税しているのか? を把握しているのか、外へ出て自分の足で確認せよ。
- ・補助金や助成金はあるのですが、書類作成が大変すぎます。なんとか生きる為に心身共にすりへらして仕事をしています。特に小規模事業者は1人でなんでもやらなくてはならない事が多いです。緩和して頂きたいです。
- ・各種補助金制度の充実をお願いします。
- ・市としての事業資金の補助金制度の充実を図ってほしい。

- ・助成金の数を増やしていただきたいです。
- ・助成金確保のための政府予算の縮小。
- ・とにかく小規模の会社、飲食店は本当に厳しい状況です。「1 番の助けはお金」です。何とかして頂きたい。
- ・資金面の助成援助。
- ・中小企業経営支援、補助金等。
- ・市原市は海岸沿いに大きなコンビナートがあり、沢山の人が働いています。その中で新型コロナウイルス感染者が出た場合にはクラスターになる可能性が大きいです。その中には日給制の者が多くいて、仕事が休みになると給料がなくなります。もしそのような事があった場合には、現状よりも簡素化された手続きで助成金を受け取れる仕組みを作って欲しいです。たとえば、身分証明書と前年度の源泉徴収票、所属会社の証明書だけなど。もし簡素化した事によって不正があれば罰則は厳しくした方が良いでしょうと思います。
- ・小規模事業者向けの助成金を増やして欲しい。
- ・助成金その他の充実を図っていただきたい。
- ・補助金等の支援。

【少子化・高齢化対策】

- ・人口が増えるような政策をお願いしたい。
- ・人口増加を長期的視点で取り組んでほしい。
- ・南部の活性化に際して、高滝での花火等で少子高齢化が著しいので一考願いたい。
- ・高齢者支援等について、軒並みではない市原市独自の施策と支援。

【その他】

- ・中小企業の売上減少等の対策は沢山あると思いますが、利益率等も含め、企業の経営状況を鑑みた対策も検討してほしいです。
- ・工場等の大規模な雇用のある企業を支援してほしい。
- ・規制緩和を徹底的に取り組んで欲しい。
- ・あるはずですが、思いつかないです。
- ・ブランド化。
- ・これだけの变化した暮らしに対応なさっている職員の方々、何も申し上げることはありません。
- ・もっと細かい情報が欲しい。高齢者にも分かりやすく手紙等でのやり取り。
- ・公的機関による支援の拡充。
- ・R3～R5 年間の固定資産税の減額。
- ・美容室も自粛でお客様がいらっしやらずに売上減に…50%までいかなかったとしてもそれに近いです。
- ・地元優先を考慮した指名入札制度の復活。
- ・これからも市原市発展のため小規模事業者を応援してください。

- ・今まで通り市民に寄り添った行政であってほしい。
- ・昨年度は教室を閉めなかったことで売り上げは、前年同様だが、春先の新規客を全く取れなかったことで、今春、卒業していく生徒の補充ができていない。しかも教室人数を制限している為、効率が悪く、固定費(特に電気代)ばかりかかる。給付金対象にはなれなかったが、売上でなく、営業利益で基準を設ける、電気代を対象にする給付があると、利用しやすい。
- ・子供たちが夢を持って元気に暮らせる街づくり。
- ・安心して働ける社会(仕組)(高齢化に対応)医療機関の充実化(安心で質の高い医療)。
- ・人を集めることを考えていただきたい。
- ・大きな意味でユーザーである自動車関連産業が、今後厳しくなることが予想されるがコンビナート地区の企業が活性化することで持続的発展が望めると思いますので(市全体)ご協力頂きたい。
- ・今まで同様、必要な情報提供をお願いいたします。
- ・これからも細かい情報お願いします。
- ・いつもお世話になりありがとうございます。
- ・昨年、行き詰まった時相談ができ、給付金等のアドバイスなど、とても助けられました。経営についてわからないこと、知らないことだらけなのでとても丁寧に教えていただいてありがたかったです。昨年同様確定申告の個別相談があると良いです。
- ・種々ある事業者に対して、地元優先の処置をしていかないと皆地方へ散ってしまい、人口減、他、色々と障害が出てくると心配しています。
- ・コロナ不況で、どうすれば乗り越えられるか、経済的な支援の増加をお願いしたい。飲食も大変だけど、成人式・卒業式のなくなった写真業も大変です。
- ・コロナにより2019と2020年を比較し減少した部分の70%以上を補助してほしい。
- ・地域経済振興のため、市原市主導の設備のリニューアル及び新設を可能な限り発注して欲しい。
- ・コロナ対策の具体的な支援(借入以外のもの)。
- ・通勤時の湾岸道路の(国道16号・357号)渋滞解消(緩和)。
- ・感染症について市民の意識、行動改善の教育。
- ・公共事業の拡大。
- ・市内の医療機関に対する支援をもっとしてほしい。彼らも民間企業なのに多くの負担がかかっている。
- ・現場がつくば市、横浜市の為、近い現場が良いです。交通費で15%出てしまいます。
- ・市長の身内ばかり優先しないように！
- ・NPO(半ボランティア団体)の様な団体を含めて、求職者(特にリタイヤ人材)と法人の求職マッチングイベントの企画、開催をお願いしたい。
- ・市原市の中小企業が元気にならなければ経済の発展がないと思います。企業が前向きに、向上するように、活動をお願いします。コロナ禍も1つの災害だと思います。防災ラジオ・アイチャンネルなどで、コロナ情報を流していただきたいと思います。(市原市の情報)
- ・市原市内に営業所が2か所あるにもかかわらず本社登録住所が千葉市なので市原市補助金や助成金等が受けられない。

- ・窓口等住民対応は、他市と比べても設備、職員とも満足いくものである。一方で、新産業育成や民間企業とのネットワークづくりに一層力を入れてほしい。
- ・緊急事態宣言による飲食店以外のピンポイントに業種を絞った支援。
- ・知らなかったとならない様、助成制度をアナウンスしてほしい。
- ・がんばって下さい。
- ・住みやすい市原市、暮らしやすい市原市、将来の子供たちへ夢をつなげられる市原市、口だけでなく実行していただきたい。
- ・教育機関に対する市単独補助。
- ・市内業者への優遇。
- ・仕事上の手続きをもっと簡略化してほしい。余計な経費がかかる。昔ながらのやり方が変わっていない。
- ・現在、いすみ市や横芝地区に於いて発生した鳥インフルエンザの消毒作業では(社)千葉県塗装工業会に加入している市内の塗装業者(市原市塗装協同組合員)も 24 時間体制で従事しています。市原市が発注(入札)される工事には種々の社会貢献事業を実施している各種団体に加入している業者を優先的に扱う等の配慮を願いたい。
- ・市原市の森林対策に取り組んでほしい①里山の整備②バイオマス発電事業の取り組みにより、杉から広葉樹への転換、間伐の取り組みにより SDGs について真剣に取り組んで欲しい。
- ・千葉県のだ真ん中に位置し立地条件は良く、発展する可能性は大である。
- ・市政を通じて「町づくり、将来のインフラ」の時々ビジョンを情報として流していただきたい。
- ・女性が働きやすい町にして欲しい
- ・市原市を一つの経済圏と考え、エネルギー、食糧の地産、地消を実現する施策を展開してもらいたい。
- ・就労継続 B の売上はかなり落ち込むが、法人全体としては 5%未満となり、就労支援事業の支出が法人に影響してくる。
- ・前にも要望しましたが、1 例として道路清掃の委託等(税金)、他にやり方があると思います。自分の恥ずかしい体験からタバコを 22 年間吸っていました。ポイ捨てをする時流石にきが引けるのか、植込みのなるべく目立たないように捨てている自分でした。ある時「清掃の会」に参加してやっと自分のしていたことに気づきました。空き缶など 1 回でも拾った人は二度としません。これを生かしてもらいたいです。
- ・地域の地場産業の育成及び京葉臨海工業地帯の発展を願っています。
- ・養老川の土手の掃除と不法投棄対策。
- ・景気対策。
- ・市の土地の有効利用、低額企業用地を作る。
- ・工場等の工事(建設、定修など)がコロナで止まったり、職人に移ったりした時の休業補償を頼みたい。
- ・個人事業で現場作業の為にリモートなどまったくできない。予定作業の延期などで月々の収入がまちな為、定期的な保険等に困る。
- ・敏速な情報提供が欲しいが個人情報保護法等によりきちんとした情報がまわらず、怪情報がまわり回っている。
- ・公共工事継続的な発注。

- ・物価が高い。
- ・市からの仕事を請けていきたいが、その説明会を実施してほしい。
- ・子育て、食育に力を入れる事と、バス運営の補助をして、お年寄りの行動を手助けしてほしい。
- ・大中企業誘致、生産製造拠点誘致、各種税金の優遇。
- ・ビジネス支援をよろしく願います。
- ・コロナで大変かと思います。職員さんの健康にお気をつけください。
- ・法人に対して減税を行うなど、市原市独自のコロナ支援策を望む。
- ・何か行事を開催する時に会議への参加や賛助金を臨海部企業に安易に求めるのはやめていただきたい。特に会議参加への要請は多いと感じる。
- ・他県他市に負けない産業や医療介護支援。
- ・「住むなら市原市」と言われる自治体になって欲しい。
- ・一次産業を支え、発展出来る仕組みを作って貰いたい。(金銭的な援助のみならず、新しい仕事の仕方や異業種とのコラボ等で積極的に指導した方が良い)
- ・私達にプラスになるいろいろな情報を提供してください。
- ・企業と企業の結び付ける情報が欲しい。
- ・空き地や店舗の有効活用のアドバイスや斡旋をして欲しい。
- ・保育園設置に関する助成を強化してほしい。
- ・市民に住みやすくなる為の街づくりをこれまで通り行って頂きたい。
- ・コロナ禍の様々な対応に取り組んでほしいです。
- ・有益な情報の提供を望みます。
- ・もう少し現在の情報を詳しく発信してもらいたい特にコロナの件。
- ・このまま頑張してほしいです。
- ・地域金融機関として、市原市、市原商工会議所と連携し、市原市の経済発展のお役に立ちたいと考えています。

<市原商工会議所に対して>

【コロナ対策:補助金・助成金・資金等】

- ・助成金や補助金、給付金等の情報を知らせて頂き、申請を補助してほしい。
- ・コロナで仕事が難しくなっている。東京での仕事が多いので、何か紹介とかあれば声をかけてもらえたらうれしい。給付金等があれば、少しでも何とかして前向きになる案が欲しい。
- ・資金調達などのアドバイス。
- ・政策金融公庫借入れの時はお世話になりました。もっといろんな助成金情報等を教えてもらいたい。
- ・各種助成制度をもれなく使える様に相談できる様にしてほしい。
- ・補助事業その他についてはタイムリーに流しておりますが、他地域でのスケールの多少もありますが、

参考事例、活動情報等を希望します。

- ・助成金等の情報をいち早く会報などでお知らせ頂きたい。
- ・補助金や助成金はありがたいのですが、書類作成が大変すぎます。なんとか生きる為に心身共にすりへらして仕事をしています。特に小規模事業者は1人でなんでもやらなくてはいけない事が多いです。緩和して頂きたいです。
- ・いつもていねいにご指導してくれてますが、できる範囲でどんどん助成金をだして欲しい。
- ・助成金の数を増やしていただきたいです。

【要望】

- ・青色申告の入力に関するヘルプ。新規事業に関する提案。
- ・規制緩和のシンクタンクを創設し行政に提言して欲しい。
- ・前線部隊としての強いリーダーシップと市原を盛り上げる情熱に期待。
- ・もっと細かい情報が欲しい。高齢者にも分かりやすく手紙等でのやり取り。
- ・外食産業がどれほど苦しいか理解してほしい。
- ・WEB等で、地域助成金等の案内や、ミーティングを開催してほしいです。
- ・健康経営優良法人の推進。
- ・アイメッセージ掲載に興味ある活動報告(過去セミナーideco)のDVDがあれば配布して欲しいです。
- ・これからも企画情報を教えてください。
- ・年1回でも良いので、会社訪問を実施してほしい。
- ・営業自粛の要請に協力していない店舗や企業の補助金協力金の受け取り防止。
- ・小規模な工事等で地元業者を活用してもよいと考えるが、どのような事業展開をされているか？ 情報提供してもらえないか。
- ・今までも情報提供はして頂いていますが、新しい情報提供もお願いします。
- ・今まで同様、必要な情報提供をお願いいたします。
- ・これからも細かい情報お願いします。
- ・人と人を繋ぐ活動をもっと実施していただきたい。
- ・お世話になっております。企業の支援を益々お願いいたします。
- ・感染対策のアドバイス等を支援してほしい。消毒の方法や効果的な感染対策など。
- ・情報の伝達のスピード 利便性 LINE ページの公開など。
- ・日本政策金融公庫の借入の仕方を教えて欲しい。
- ・企業アピールの出来る機会の提供。・業種の中に今回も 83 と記入しましたが、具体的に助産所の分類がされておりません。業種の中に助産所も仲間に入れてほしいです。
- ・同上のイベント、交流会の実施。
- ・とても良く活動していただいているので、とても感謝しております。市原市の商店の方が、商工会議所の活動を知らない方が多くさんいらっしゃるのでPRをお願いいたします。
- ・起業家が法人設立する場合の課題として、銀行口座の開設の厳しさと事務所賃貸保証が得られにく

いことがあげられる。(この1年で5社、起業家の法人化を行った経験から)商工会議所の審査により問題がない場合、仲介(口添え)ができないか検討されたい。

- ・企業支援サービスをもっと考えてほしい。
- ・現場の声を聴いた(調査)うえでの様々な支援対策。
- ・市原市独自の魅力の開発についてコンサルタントの助言に従うのではなく、独自の取り組みをしてほしい。
- ・市原市の魅力は京葉工業地帯である。これを市民に広く知ってもらおう。体験や見学のイベントを企画する。体験型の農業や林業のイベント企画を考えて欲しい。また団塊世代の人達の有用な活躍の場を設けて欲しい。
- ・私達には関係のない助成金こまります。業種による一人親方の会がほしい!!
- ・事業承継について相談したい。
- ・前回のように大きい場所(五井会館)での窓口相談を希望する。
- ・タバコの時もそうだったが、飲食店に対してそういった事をアナウンスしてくれるといいなと思います。特に市原はニュース等にうとい高齢の方が経営してるお店が多い為。
- ・各種書類の電子提出、押印省略、ホームページでの書式ダウンロード(ワード・エクセル)。
- ・道の駅 引きつけるものがない スーパーの方が安い。
- ・様々なサポート制度を教えてください。
- ・問9に書きました。商工会議所会員同士間での、仕事に結び着く支援システムが出来たらと思います。
- ・細やかな手配に感謝しておりますが、コロナが発生してしまった店(人)に対してのフォローをお願いしたいと思います。
- ・昔ながらの小売店が閉めるのを防いでもらいたい。ご支援よろしくお願ひ致します。
- ・コロナ禍での取り組み方に臨海部企業との温度差を感じた。特に賀詞交歓会の開催について県は早々に中止としたのに、市は緊急事態宣言報道がされるまで開催する方向で動いていたのが気になった。
- ・市原市で業務を営んでいる者同士への情報交換の機会。
- ・情報発信。
- ・ビジネスマッチング。
- ・中小企業経営支援。
- ・体験型の色々な観光事業を構築する。当然一次産業、二次産業との様々な絡みが生じるので、総合的にプロデュースしてもらいたい。
- ・私達にプラスになるいろいろな情報を提供してください。
- ・空き地や店舗の有効活用のアドバイスや斡旋をして欲しい。
- ・中小企業者に対する経営支援(資金融資制度及び経営指導の拡充)。
- ・制度の簡素化を国や市原市に求めてもらいたいです。
- ・市原市他の情報をいち早く取り入れ、情報を通達して頂きたいです。
- ・有益な情報の提供を望みます。

【その他】

- ・補助金申請時にはごていねいな対応ありがとうございました。今後も市と連携してサポートしていただきたいです。
- ・コロナの件で皆様対応に追われていらして、相談にかかりにくく、つい遠慮してしまい、前に出ないところもある。早くコロナが収束しない事にはと思っている。
- ・いつもお世話になります!!これからもよろしく願いいたします!!皆様のご活躍でたくさんの中小企業者がすくわれています!!
- ・以前の会頭に比べ、榊原会頭はよく活動していると思う。
- ・いつもお世話になっております。今年もよろしくお願い申し上げます。
- ・第 1 回「市原で大切にしたい会社表彰制度」において受賞したことを誇りに思っております。コロナ禍による売上減が多く、新規開拓に活路を見出す努力をしています。
- ・がんばって下さい。
- ・感謝しています。
- ・職員さん皆一生懸命ですので前途は良好です。
- ・今のままで十分良くしていただいていると思う。
- ・昨年、小規模事業者持続化補助金申請書類作成で大変お世話になりました。コロナが終息するまでお世話になると思います。今後も相談に伺いますのでご協力を頼みます。
- ・藤田様その節は大変お世話になりました。
- ・今後も同様に支援して頂きたい。
- ・とても感謝しています。ありがとうございます。
- ・コロナで大変かと思えます。職員さんの健康にお気をつけください。
- ・更に頑張ってください。
- ・市原市の回答と一緒にです。
- ・良くしていただき感謝しています。
- ・今まで通り頑張ってください。
- ・これからもよろしく願いします。

クロス分析

(1) 主要業種別景況感

< 前年同期と比較してどう変化があったか >

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	18%	13%	12%	6%	12%	6%	6%	12%
	変わらない	49%	49%	23%	35%	18%	18%	26%	23%
	悪化	32%	36%	62%	55%	71%	71%	65%	62%
	DI	-14.4	-23.0	-50.0	-49.2	-58.8	-64.7	-59.2	-50.0
売上高	10%以上増加	12%	8%	6%	2%	9%	6%	3%	5%
	5~9%増	8%	4%	8%	2%	3%	0%	4%	6%
	変わらない	42%	47%	26%	34%	15%	12%	23%	24%
	5~9%減	9%	7%	12%	12%	9%	29%	15%	15%
	10%以上減	27%	29%	44%	43%	62%	53%	53%	46%
	DI	-16.0	-23.8	-41.8	-52.3	-58.8	-76.5	-61.2	-50.0
事業コスト	10%以上増加	10%	7%	2%	3%	6%	6%	1%	6%
	5~9%増	13%	14%	18%	11%	6%	0%	7%	7%
	変わらない	65%	67%	54%	60%	59%	59%	67%	61%
	5~9%減	3%	2%	6%	6%	9%	12%	10%	10%
	10%以上減	5%	5%	10%	9%	18%	18%	12%	12%
	DI	13.9	14.3	4.1	-1.5	-14.7	-23.5	-13.6	-8.5
雇用状況	必要な人員が確保できている	28%	24%	55%	51%	44%	41%	60%	61%
	やや人員不足である	52%	52%	32%	40%	32%	41%	24%	21%
	必要な人員が確保できず困っている	16%	21%	6%	5%	12%	12%	8%	7%
	人員に余剰感がある	3%	2%	7%	3%	6%	0%	6%	6%
	DI	-36.9	-46.0	24.5	9.2	5.9	-11.8	34.0	39.0
設備投資	昨年よりも設備投資を増額	14%	15%	14%	17%	18%	24%	14%	10%
	昨年よりも設備投資を減額	8%	6%	15%	22%	12%	12%	4%	6%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	20%	21%	21%	22%	29%	18%	13%	15%
	設備投資は特に行っていない	54%	54%	45%	34%	35%	41%	67%	66%
	DI	6.4	9.5	-1.0	-4.6	5.9	11.8	9.7	3.7
資金繰り	良好	19%	17%	14%	14%	15%	18%	11%	17%
	変わらない	65%	62%	59%	63%	38%	59%	60%	54%
	悪化	14%	17%	23%	18%	47%	24%	27%	23%
	DI	4.8	0.0	-9.2	-4.6	-32.4	-5.9	-16.5	-6.1
母数	187	126	98	65	34	17	103	82	

項目	状況	不動産業・物品賃貸業		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	14%	18%	5%	6%	6%	4%	11%	5%
	変わらない	41%	53%	5%	4%	13%	17%	35%	50%
	悪化	45%	24%	88%	83%	71%	78%	51%	45%
	DI	-31.8	-5.9	-83.3	-77.1	-64.5	-73.9	-39.7	-39.5
売上高	10%以上増加	5%	18%	2%	4%	6%	4%	6%	5%
	5~9%増	5%	0%	5%	2%	3%	9%	2%	5%
	変わらない	45%	35%	2%	2%	6%	9%	37%	45%
	5~9%減	9%	18%	12%	8%	13%	17%	17%	5%
	10%以上減	32%	29%	76%	77%	68%	61%	32%	39%
	DI	-31.8	-29.4	-81.0	-79.2	-71.0	-65.2	-41.3	-34.2
事業コスト	10%以上増加	0%	0%	17%	13%	3%	13%	6%	13%
	5~9%増	9%	6%	10%	8%	23%	13%	6%	8%
	変わらない	77%	76%	24%	19%	26%	30%	73%	68%
	5~9%減	5%	6%	14%	17%	13%	22%	2%	3%
	10%以上減	9%	6%	26%	31%	29%	17%	10%	5%
	DI	-4.5	-5.9	-14.3	-27.1	-16.1	-13.0	1.6	13.2
雇用状況	必要な人員が確保できている	77%	65%	40%	56%	29%	52%	49%	50%
	やや人員不足である	14%	24%	36%	25%	52%	30%	35%	32%
	必要な人員が確保できず困っている	0%	0%	7%	2%	13%	4%	13%	16%
	人員に余剰感がある	0%	6%	12%	8%	0%	9%	2%	0%
	DI	63.6	47.1	9.5	37.5	-35.5	26.1	3.2	2.6
設備投資	昨年よりも設備投資を増額	18%	6%	10%	25%	23%	30%	13%	11%
	昨年よりも設備投資を減額	9%	12%	17%	13%	19%	13%	3%	13%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	23%	18%	21%	10%	10%	13%	14%	21%
	設備投資は特に行っていない	50%	65%	48%	40%	42%	39%	65%	47%
	DI	9.1	-5.9	-7.1	12.5	3.2	17.4	9.5	-2.6
資金繰り	良好	9%	18%	5%	0%	10%	0%	16%	18%
	変わらない	77%	65%	40%	25%	32%	48%	52%	61%
	悪化	14%	18%	50%	67%	55%	48%	30%	21%
	DI	-4.5	0.0	-45.2	-66.7	-45.2	-47.8	-14.3	-2.6
母数	22	17	42	48	31	23	63	38	

<今後6か月比較でどう変化するか>

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	7%	7%	5%	3%	3%	6%	3%	6%
	変わらない	51%	52%	37%	49%	38%	35%	37%	30%
	悪化	41%	39%	56%	45%	59%	59%	59%	62%
	DI	-33.2	-31.7	-51.0	-41.5	-55.9	-52.9	-56.3	-56.1
売上高	10%以上増加	4%	6%	2%	3%	3%	18%	2%	0%
	5~9%増	3%	3%	6%	5%	0%	0%	3%	6%
	変わらない	48%	49%	33%	45%	32%	29%	29%	28%
	5~9%減	20%	19%	16%	11%	18%	12%	22%	20%
	10%以上減	24%	23%	37%	32%	47%	41%	41%	44%
	DI	-37.4	-33.3	-44.9	-35.4	-61.8	-35.3	-58.3	-57.3
事業コスト	10%以上増加	6%	3%	4%	6%	6%	12%	3%	4%
	5~9%増	13%	14%	12%	11%	6%	12%	9%	6%
	変わらない	70%	72%	64%	66%	65%	59%	71%	74%
	5~9%減	4%	4%	8%	8%	6%	6%	5%	7%
	10%以上減	5%	4%	6%	5%	18%	6%	10%	6%
	DI	10.2	9.5	2.0	4.6	-11.8	11.8	-2.9	-3.7
雇用状況	必要な人員が確保できる	30%	25%	56%	49%	47%	53%	58%	65%
	やや人員不足となる	47%	48%	27%	37%	29%	18%	19%	18%
	必要な人員が確保できない	17%	21%	6%	6%	9%	24%	11%	7%
	人員に余剰感が出てくる	4%	3%	11%	6%	9%	0%	8%	7%
	DI	-29.9	-40.5	34.7	12.3	17.6	11.8	35.9	46.3
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	5%	6%	6%	14%	9%	18%	13%	11%
	昨年よりも設備投資を減額する	11%	8%	13%	22%	15%	18%	3%	7%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	17%	18%	22%	12%	24%	24%	11%	6%
	設備投資は特に行わない	66%	66%	57%	49%	50%	41%	71%	72%
	DI	-5.9	-2.4	-7.1	-7.7	-5.9	0.0	9.7	3.7
資金繰り	良好	11%	11%	10%	9%	15%	24%	10%	12%
	変わらない	63%	63%	59%	65%	38%	41%	53%	59%
	悪化	17%	20%	23%	18%	38%	29%	26%	23%
	DI	-5.9	-8.7	-13.3	-9.2	-23.5	-5.9	-16.5	-11.0
母数		187	126	98	65	34	17	103	82

項目	状況	不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス 業・娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	9%	18%	5%	4%	10%	0%	5%	0%
	変わらない	50%	53%	10%	13%	23%	17%	56%	61%
	悪化	41%	29%	86%	81%	65%	78%	40%	39%
	DI	-31.8	-11.8	-81.0	-77.1	-54.8	-78.3	-34.9	-39.5
売上高	10%以上増加	5%	12%	2%	2%	6%	0%	2%	0%
	5~9%増	0%	0%	5%	2%	6%	4%	5%	8%
	変わらない	36%	53%	5%	10%	23%	17%	49%	50%
	5~9%減	27%	29%	14%	8%	10%	17%	19%	11%
	10%以上減	32%	6%	69%	73%	48%	61%	25%	32%
	DI	-54.5	-23.5	-76.2	-77.1	-45.2	-73.9	-38.1	-34.2
事業コスト	10%以上増加	0%	6%	10%	10%	16%	4%	6%	16%
	5~9%増	9%	0%	26%	13%	13%	9%	10%	11%
	変わらない	73%	88%	29%	23%	35%	43%	75%	66%
	5~9%減	14%	0%	5%	21%	23%	26%	3%	3%
	10%以上減	5%	6%	21%	29%	6%	13%	5%	5%
	DI	-9.1	0.0	9.5	-27.1	0.0	-26.1	7.9	18.4
雇用状況	必要な人員が確保できる	73%	76%	33%	46%	29%	39%	52%	61%
	やや人員不足となる	9%	18%	38%	27%	42%	30%	30%	24%
	必要な人員が確保できない	5%	0%	10%	2%	16%	4%	11%	13%
	人員に余剰感が出てくる	5%	6%	17%	17%	6%	9%	3%	0%
	DI	63.6	64.7	2.4	33.3	-22.6	13.0	14.3	23.7
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	9%	0%	5%	6%	16%	17%	13%	11%
	昨年よりも設備投資を減額する	14%	0%	21%	4%	10%	9%	6%	13%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	14%	6%	14%	8%	13%	4%	14%	18%
	設備投資は特に行わない	64%	94%	55%	75%	48%	65%	65%	58%
	DI	-4.5	0.0	-16.7	2.1	6.5	8.7	6.3	-2.6
資金繰り	良好	9%	12%	5%	2%	10%	0%	13%	11%
	変わらない	68%	65%	36%	27%	35%	43%	51%	58%
	悪化	14%	24%	52%	67%	42%	52%	29%	24%
	DI	-4.5	-11.8	-47.6	-64.6	-32.3	-52.2	-15.9	-13.2
母数		22	17	42	48	31	23	63	38

<前年同期(令和元年7月から12月)と比較してどう変化があったか>について

・業況

DI 値がすべての業種で前回の調査時と同様マイナスとなり、依然厳しい状況が継続している。その中でも、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業においては、「悪化」との回答割合が70%を超えており、コロナ禍による観光の自粛や飲食店への休業要請の影響を直接的に受けている状況である。一方、不動産業・物品賃貸業は、「悪化」の回答割合が前回の45%から24%となり、DI 値が-31.8 から-5.9 に大幅に改善しているが、売上高のDI 値には大きな変化がない。これは一部の事業者が売上の減少傾向は変わらない状況を業況は「変わらない」と回答したためと思われる。

・売上高

DI 値の動きは、「業況」と同様の傾向を示している。業種問わず広範囲で売上が減少していることがうかがえる。その中でも、製造業と運輸業・郵便業のDI 値が前回の調査時から10ポイント以上悪化している。製造業は「増加」の回答割合の減少、運輸業・郵便業は「5~9%減」の増加のためである。コロナ禍で大きな影響を受けていなかった事業者が、じわりとダメージを受け始めていることが予想される。

・事業コスト

業種によってDI 値の変動状況が異なる。運輸業・郵便業のようにコロナ禍において新規事業を展開しづらい業種はコスト削減によって対応する傾向にある。一方、卸売業・小売業やサービス業のように、取扱い商品やサービスを増やしたり変更したりすることによる事業転換が比較的容易な業種は、コストを増加させる傾向にある。前回の調査時にすべての業種で見られた、とりあえずコストを削減することでコロナ禍を耐えしのぐといった状況から徐々に変化しつつあることがうかがえる。

・雇用環境

業種によってDI 値がまちまちである。建設業はDI 値が-46.0であり、前回の調査時から引き続き依然人手が不足している状況である。運輸業・郵便業もDI 値がマイナスに転じ、人手不足感が出始めている。一方、卸売業・小売業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業はDI 値がプラスとなり人手は充足感の方が高い。特に、生活関連サービス業・娯楽業は前回調査時マイナスであったが、今回プラスに転じている。これらの業種は、「人員に余剰感がある」との回答割合が6から10%程度となっており、明確に人員の余剰感が出てきている。

・設備投資

業種によって状況は異なる。不動産・物品賃貸業とサービス業が前回の調査ではDI 値がプラスであったが、今回のマイナスに転じた。一方、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業のDI 値は10ポイント以上プラスに動いた。設備投資によって新サービス事業に進出が可能な事業者が設備投資に前向きだったのではないかと考えられる。

・資金繰り

業種によって状況が大きく異なり、二極化の傾向がうかがえる。運輸業・郵便業、卸売業・小売業、サービス業の DI 値が前回調査から大幅にプラスに動き、資金繰りの改善傾向が見られる。コロナ禍においても経済活動が回復してきたためと思われる。一方、宿泊業・飲食サービス業については、「悪化」との回答割合が今回 67%に達し、DI 値は前回は-45.2 であったが今回更に 20 近く悪化し-66.7 となり、非常に厳しい状況になっている。また、宿泊業・飲食サービス業に加え、生活関連サービス業・娯楽業については、「良好」との回答がゼロであった。コロナ禍による休業や自粛要請の直撃を受けている業種であり、早急な対応を要する。

<今後6か月(令和3年1月～6月)でどう変化するか>について

・業況

<前年同期比較>と同様の傾向である。その中で、建設業の DI 値が<前年同期比較>よりもマイナス幅が大きく、コロナ禍への警戒感の高さがうかがえる。

・売上高

すべての業種で DI 値はマイナスである。業種に関係なく、引き続きコロナ禍による売上減少を予想している状況である。ただ、<前年同期比較>の DI 値と比較すると、製造業は-52.3 に対し-35.4、運輸業・郵便業は-76.5 に対して-35.3 と大きな乖離がある。令和 2 年下期は売上を減少させたが、令和 3 年上期は売上減少を止められる、もしくは増加させると考えている事業者がそれなりにいることがうかがえる。

・事業コスト

運輸業・郵便業と生活関連サービス業・娯楽業以外の業種については、<前年同期比較>と<今後 6 ヶ月との比較>の DI 値の差は 5 ポイント程度の間にとまっている。これらの業種については、現状のコスト構造がほぼ継続するものと予想していることになる。運輸業・郵便業については、<前年同期比較>の DI 値-23.5 に対し、<今後 6 ヶ月との比較>の DI は 11.8 となっている。売上増加を見込む事業者が燃料コストの増加を見込んでいるものと思われる。生活関連サービス業・娯楽業については、<前年同期比較>の DI 値-13.0 に対し、<今後 6 ヶ月期予想>の DI は-26.1 となっている。コロナ禍で削減したコストを更に切り詰めようとする姿勢がうかがえる。

・雇用環境

運輸業・郵便業以外は、<前年同期比較>と同様の傾向にある。特に、「人員に余剰感が出てくる」との回答割合に注目すると、宿泊業・飲食サービス業は 17%、生活関連サービス業・娯楽業は 9%となっており、コロナ禍によって業績を悪化させる事業者が従業員の雇用を継続できなくなることが予想され

る。今後注視していく必要がある。運輸業・郵便業については、＜前年同期比較＞の DI 値はマイナスであったが、＜今後 6 ヶ月との比較＞の DI 値はプラスとなっている。今後、人員の充足が進んでいくと考えている事業者が多いことがうかがえる。

・設備投資

不動産・物品賃貸業以外は、＜今後 6 ヶ月との比較＞の DI 値は＜前年同期比較＞の数値と比べてマイナス方向に動いており、不動産・物品賃貸業においても＜今後 6 ヶ月との比較＞の DI 値は 0 であった。令和 2 年においては、コロナ禍対応の融資を活用して設備投資を進めようとする動きが一部の事業者には見られたが、今後は経営状況に見合った設備投資を進めていこうとする姿勢に落ち着いていくものと思われる。

・資金繰り

すべての業種の DI 値がマイナスとなっており、宿泊業・飲食サービス業以外は＜今後 6 ヶ月との比較＞の DI 値は＜前年同期比較＞の数値と比べてマイナス方向に動いている。宿泊業・飲食サービス業の DI 値も-66.7 である。業種に関係なく、資金繰りがより厳しくなる、もしくは厳しい状況が継続すると予想している事業者が多いことがうかがえる。コロナ禍対応融資で金融機関からの借入を増やした事業者は多いが、既に借り入れしている金額や経営状況を踏まえると、資金繰り改善のために借入額を増やすことは難しい事業者が殆どであると思われる。借入返済計画の見直しを含めた抜本的な経営改善を考える必要がある。

(2) 従業員4名以下の事業者の景況感

＜前年同期(令和元年 7 月から 12 月)との比較＞

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	51	10%	24	11%
変わらない	185	35%	59	28%
悪化	271	52%	121	57%
無回答	17	3%	7	3%
合計	524	100%	211	100%
DI		-42.0		-46.0

DI 値を比較すると、従業員4名以下の事業者の方が市原市全体よりも更に厳しい業況であることがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	34	6%	14	7%
5～9%増	20	4%	9	4%
変わらない(±5%未満)	171	33%	52	25%
5～9%減	65	12%	26	12%
10%以上減	210	40%	98	46%
前年度は営業していない	4	1%	3	1%
無回答	20	4%	9	4%
合計	524	100%	211	100%
DI		-42.2		-47.9

DI 値を比較すると、「業況」と同様の状況であり、小規模事業者の経営環境が厳しいことがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	38	7%	18	9%
5～9%増	61	12%	14	7%
変わらない(±5%未満)	294	56%	119	56%
5～9%減	39	7%	14	7%
10%以上減	56	11%	25	12%
前年度は営業していない	2	0%	2	1%
無回答	34	6%	19	9%
合計	524	100%	211	100%
DI		0.8		-3.3

全体の DI 値がプラスであるのに対し、従業員 4 名以下の事業者の値がマイナスであるため、強いて言えば小企業の方が事業コストを圧縮しようとしている傾向があるが、両者の DI 値の差は小さく、コストに対する姿勢に大きな違いはない。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	244	47%	118	56%
やや人員不足である	182	35%	54	26%
必要な人員が確保できず困っている	58	11%	18	9%
人員に余剰感がある	21	4%	7	3%
無回答	19	4%	14	7%
合計	524	100%	211	100%
DI		4.8		25.1

従業員4名以下の事業者のDI値が全体を大きく上回っている状況であり、規模が小さい事業者においては、人手不足は全体よりも解消傾向にあることがうかがえる。ただ、小規模事業者の場合は、経営状況の悪化時には従業員の削減をする前に廃業や倒産となってしまうことが多いため、経営状況と一体で雇用状況を把握しておく必要がある。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	96	18%	39	18%
昨年よりも設備投資を減額	51	10%	15	7%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	93	18%	23	11%
設備投資は特に行っていない	256	49%	122	58%
無回答	28	5%	12	6%
合計	524	100%	211	100%
DI	8.6		11.4	

両者のDI値に大きな差はないため、現状の設備投資に対する両者の姿勢に差がないように見える。しかし、「設備投資は特に行っていない」との回答割合が全体よりも10%近くも高く、小規模事業者が設備投資に消極的な状況がうかがえる。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	80	15%	28	13%
変わらない	285	54%	101	48%
悪化	136	26%	68	32%
無回答	23	4%	14	7%
合計	524	100%	211	100%
DI	-10.7		-19.0	

両者のDI値ともマイナスであるが、従業員4名以下の事業者のDI値の方が大きくマイナスとなっている。コロナ禍によって、市中中規模以上の企業よりも資金繰りが厳しい状況が浮かび上がってくる。

G. 資金繰り、資金調達方法

・全体

項目	回答数	割合
民間金融機関	220	42%
公的機関	141	27%
内部資金	78	15%
代表者または役員	70	13%
リース	17	3%
資産の売却	9	2%
社債の発行	5	1%
株式の発行	3	1%
企業間信用	1	0%
資産の流動化または証券化	1	0%
その他	6	1%

・従業員4名以下の事業者

項目	回答数	比率
民間金融機関	61	29%
公的機関	58	27%
代表者または役員	33	16%
内部資金	31	15%
リース	5	2%
資産の売却	4	2%
株式の発行	0	0%
社債の発行	0	0%
企業間信用	0	0%
資産の流動化または証券化	0	0%
その他	4	2%

両者とも「民間金融機関」と「公的機関」が資金の調達先となっている。ただ、「民間金融機関」との回答比率は全体と比べて小さな数字となっており、「公的機関」とほぼ同じとなっている。その次は「代表者または役員」との回答が多く、小規模企業では金融機関からの借入と代表者（おそらく親族も含む）からの借入で資金を調達している現状が浮かび上がる。

<今後6カ月（令和3年1月～6月）でどう変化すると思うか>

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	33	6%	16	8%
変わらない	219	42%	72	34%
悪化	262	50%	119	56%
無回答	10	2%	4	2%
合計	524	100%	211	100%
DI		-43.7		-48.8

従業員4名以下の事業者のDI値が全体と比較してより大きなマイナスとなっている。今後の景気悪化に対する警戒感の高さがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	22	4%	9	4%
5～9%増	21	4%	8	4%
変わらない(±5%未満)	204	39%	66	31%
5～9%減	92	18%	32	15%
10%以上減	175	33%	92	44%
無回答	10	2%	4	2%
合計	524	100%	211	100%
DI		-42.7		-50.7

業況と同様の傾向である。従業員4名以下の事業者が全体に比べて売上高が減少している割合が多くなっている。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	35	7%	14	7%
5～9%増	60	11%	17	8%
変わらない(±5%未満)	337	64%	135	64%
5～9%減	36	7%	15	7%
10%以上減	40	8%	24	11%
無回答	16	3%	6	3%
合計	524	100%	211	100%
DI		3.6		-3.8

前年同期比較と同様の結果であり、全体のDI値がプラスであるのに対し、従業員4名以下の事業者の値がマイナスである。その差は7.4ポイントであり、従業員4名以下の事業者の方がよりコスト削減意識を持って事業に取り組んでいる様子がうかがえる。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	247	47%	110	52%
やや人員不足となる	165	31%	53	25%
必要な人員が確保できない	62	12%	20	9%
人員に余剰感がでてくる	29	6%	12	6%
無回答	21	4%	16	8%
合計	524	100%	211	100%
DI		9.4		23.2

前年同期比較と同様の傾向である。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	55	10%	19	9%
昨年よりも設備投資を減額する	50	10%	14	7%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	70	13%	20	9%
設備投資は特に行わない	332	63%	146	69%
無回答	17	3%	12	6%
合計	524	100%	211	100%
DI		1.0		2.4

全体と従業員4名以下事業者いずれのDI値もプラスとなっている。数値に大きな開きがあるわけではなく、傾向に大差はない。ただ、従業員4名以下事業者については、「ほぼ前年並みの設備投資を行う」と「設備投資は特に行わない」との回答を合わせて全体の8割を占めており、積極的な設備投資は考えず、様子見という状況であることがうかがえる。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	56	11%	17	8%
変わらない	293	56%	105	50%
悪化	139	27%	77	36%
無回答	36	7%	12	6%
合計	524	100%	211	100%
DI		-15.8		-28.4

前年同期比較と同様の傾向である。

(3) 新型コロナウイルスへの対策(主要業種別)

建設業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	91	72%
従業員・取引先の健康チェック	56	44%
給付金申請(国・県・市)	41	33%
会議、会食の自粛	41	33%
資金調達	23	18%
従業員を休ませた	23	18%
助成金・補助金申請	18	14%
ITの活用(Web会議、オンラインソフトへの切替等)	13	10%
出張の自粛	11	9%
テレワークの実施	10	8%

製造業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	44	68%
会議、会食の自粛	30	46%
従業員・取引先の健康チェック	26	40%
給付金申請(国・県・市)	22	34%
出張の自粛	21	32%
助成金・補助金申請	17	26%
ITの活用(Web会議、オンラインソフトへの切替等)	16	25%
経費削減	16	25%
テレワークの実施	12	18%
従業員の時差出勤	11	17%

運輸業・郵便業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	15	88%
助成金・補助金申請	12	71%
給付金申請(国・県・市)	10	59%
会議、会食の自粛	10	59%
従業員・取引先の健康チェック	7	41%
経費削減	7	41%
資金調達	5	29%
従業員の時差出勤	4	24%
従業員を休ませた	4	24%
出張の自粛	4	24%

卸売業・小売業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	61	74%
給付金申請(国・県・市)	33	40%
従業員・取引先の健康チェック	27	33%
会議、会食の自粛	24	29%
資金調達	18	22%
助成金・補助金申請	17	21%
経費削減	17	21%
出張の自粛	13	16%
従業員を休ませた	11	13%
ITの活用(Web会議、オンラインソフトへの切替等)	10	12%

不動産業・物品賃貸業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	9	53%
給付金申請(国・県・市)	6	35%
助成金・補助金申請	4	24%
従業員・取引先の健康チェック	4	24%
会議、会食の自粛	4	24%
テレワークの実施	3	18%
資金調達	2	12%
従業員を休ませた	2	12%
経費削減	2	12%
店舗・工場・会社の休業	1	6%

宿泊業・飲食サービス業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	40	83%
給付金申請(国・県・市)	36	75%
助成金・補助金申請	23	48%
資金調達	18	38%
従業員・取引先の健康チェック	16	33%
従業員を休ませた	14	29%
店舗・工場・会社の休業	13	27%
事業形態の変更	10	21%
経費削減	9	19%
事業の縮小	5	10%

生活関連サービス業・娯楽業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	19	83%
給付金申請(国・県・市)	12	52%
助成金・補助金申請	12	52%
従業員・取引先の健康チェック	11	48%
従業員を休ませた	10	43%
会議、会食の自粛	9	39%
経費削減	7	30%
資金調達	6	26%
事業の縮小	4	17%
従業員の時差出勤	4	17%

サービス業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	28	74%
会議、会食の自粛	16	42%
従業員・取引先の健康チェック	14	37%
資金調達	9	24%
従業員を休ませた	9	24%
給付金申請(国・県・市)	8	21%
出張の自粛	6	16%
助成金・補助金申請	5	13%
ITの活用(Web会議、オンラインソフトへの切替等)	4	11%
従業員の時差出勤	3	8%

いずれの業種においても「感染予防対策(消毒・マスク等)」がトップとなり、回答割合が7～8割に達した。まずは身の回りのできるところから対策していこうとする姿勢がうかがえる。

一方、「給付金申請(国・県・市)」と回答した割合は業種によって大きなバラツキがあり、宿泊業・飲食サービス業では75%に達したが、サービス業は21%に留まっている。コロナ禍において、事業者の支援策としては給付金に注目しがちではあるが、改めて業種間で不公平感が発生しうる施策であることを認識する必要がある。

また、「ITの活用」は最も回答割合が多かった製造業でも25%であった。報道等でコロナ禍でもテレワークが進まないという話が出てくるが、そのような状況を裏付ける結果となった。事業がテレワーク向きではない、そもそも小規模事業者の場合はパソコンを用いて仕事をしていない、等といった事情があるためと考えられる。

(4) コロナ対策に向けて必要なこと(主要業種別)

項目	回答数	割合
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	46	37%
専門家によるアドバイス	21	17%
経営計画の策定・見直し	20	16%
資金調達	18	14%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	18	14%

運輸業・郵便業

項目	回答数	割合
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	10	29%
専門家によるアドバイス	5	15%
資金調達	5	15%
経営計画の策定・見直し	4	12%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	2	6%

不動産業・物品賃貸業

項目	回答数	割合
専門家によるアドバイス	6	35%
経営計画の策定・見直し	3	18%
資金調達	3	18%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	3	18%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	2	12%

生活関連サービス業・娯楽業

項目	回答数	割合
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	11	48%
経営計画の策定・見直し	9	39%
資金調達	7	30%
専門家によるアドバイス	3	13%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	2	9%

項目	回答数	割合
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	24	24%
経営計画の策定・見直し	14	14%
専門家によるアドバイス	9	9%
資金調達	8	8%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	2	2%

卸売業・小売業

項目	回答数	割合
専門家によるアドバイス	40	39%
経営計画の策定・見直し	16	16%
資金調達	13	13%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	11	11%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	10	10%

宿泊業・飲食サービス業

項目	回答数	割合
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	32	67%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	16	33%
経営計画の策定・見直し	14	29%
資金調達	8	17%
専門家によるアドバイス	5	10%

サービス業

項目	回答数	割合
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	16	70%
経営計画の策定・見直し	5	22%
資金調達	5	22%
専門家によるアドバイス	4	17%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	3	13%

業種によって、回答状況が異なっている。異なる理由については、今後更に分析が必要である。

「公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)」は急激な外部環境変化が発生した際、事業者に耐えしのいで頂くための施策であり、長期に渡って継続すると事業者の経営努力を消失させる恐れがある。本来であれば、「経営計画の策定・見直し」と「専門家によるアドバイス」が上位の回答となるべきであり、そのような状況を目指して行政や支援機関は事業者と接していく必要がある。

(5) 主要業種別事業承継対応状況

主要8業種について、事業承継対応状況をまとめた。

項目	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
すでに後を継いでいる	19%	14%	24%	21%
まだ継いでいないが、すでに決まってい	17%	12%	29%	15%
まだ決まっていないが予定者はいる	13%	23%	12%	12%
事業承継したいが、いない	6%	9%	6%	13%
事業承継しない	13%	11%	12%	18%
未定	33%	20%	6%	21%
無回答	0%	11%	12%	0%
対応済み3項目合計	49%	49%	65%	48%

項目	不動産業・ 物品賃貸業	宿泊業・飲食 サービス業	生活関連サービス業・ 娯楽業	サービス業
すでに後を継いでいる	6%	4%	17%	26%
まだ継いでいないが、すでに決まってい	6%	2%	9%	21%
まだ決まっていないが予定者はいる	29%	17%	13%	18%
事業承継したいが、いない	6%	13%	9%	13%
事業承継しない	0%	23%	13%	5%
未定	53%	40%	35%	16%
無回答	0%	2%	4%	0%
対応済み3項目合計	41%	23%	39%	66%

対応済み 3 項目合計(「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」、「まだ決まっていないが予定者はいる」の回答率合計)の割合は全体で 48%であった。この値と比較すると、卸売業・小売業は平均レベル、建設業、製造業、運輸業・郵便業、サービス業が比較的事業承継の取組みが進んでいることになる。ただ、製造業は「すでに後を継いでいる」との回答割合が 12%に過ぎず、後継者が決まっているといっても代表者が勝手に決めているといった場合も対応済み 3 項目に含まれる場合があるため、各事業者で実質的な状況が異なることも想定される。

不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業については、「未定」との回答割合が他の業種より高い傾向がある。コロナ禍で業況が悪化し、事業承継の必要性は感じているが困難な状況を引き継がせることを躊躇している事業者がいると思われる。そのような事業者に対して

は、単なる事業承継手続きの支援に留まらず、抜本的な経営改善のサポートまで踏み込むような支援が必要になってくる。

(6)問 10 のクロス分析

(質問内容)

- ・10-1:この1年間で、収益性や生産性の向上に向けて新たに設備投資に取り組みましたか？
- ・10-2:この1年間で、収益性や付加価値の向上に向けて、新たに新商品・サービスの開発やブランド化、営業力強化や販路開拓に取り組みましたか？
- ・10-3:この1年間で、新たに従業員の人材育成や職場の働き方改革(長時間労働是正、賃上げや労働生産性向上、非正規雇用の処遇改善、テレワークなど柔軟な働き方の導入、女性や若者、高齢者が活躍しやすい環境の整備等)に取り組みましたか？
- ・10-4:この1年間で新たに常時雇用する従業員(パートやアルバイト、契約社員を含む)を雇い入れましたか？
- ・10-5:この1年間で、IT、IoTの導入により生産性向上に向けた設備投資に取り組みましたか？
- ・10-6:「SDGs」を知っていますか？

	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		
	1年前	今回	1年前	今回	1年前	今回	1年前	今回	
10-1	はい	25%	25%	36%	43%	43%	47%	20%	21%
	いいえ	75%	71%	64%	52%	57%	53%	78%	78%
10-2	はい	27%	24%	40%	43%	36%	35%	35%	38%
	いいえ	73%	71%	57%	51%	64%	65%	63%	60%
10-3	はい	41%	40%	59%	57%	68%	65%	29%	24%
	いいえ	59%	56%	40%	37%	32%	35%	67%	70%
10-4	はい	37%	36%	47%	38%	54%	59%	19%	27%
	いいえ	63%	60%	53%	57%	46%	41%	78%	70%
10-5	はい	8%	12%	12%	20%	21%	12%	10%	16%
	いいえ	91%	82%	85%	74%	79%	88%	88%	79%
10-6	知っている	10%	28%	35%	51%	21%	35%	16%	32%
	聞いたことがあるが、 内容は知らない	26%	20%	21%	15%	18%	35%	23%	18%
	全く知らない	63%	47%	44%	28%	61%	29%	58%	46%

	不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス業・ 娯楽業		サービス業		
	1年前	今回	1年前	今回	1年前	今回	1年前	今回	
10-1	はい	37%	18%	28%	29%	37%	30%	29%	34%
	いいえ	63%	76%	72%	65%	63%	61%	69%	63%
10-2	はい	11%	35%	48%	50%	58%	39%	33%	32%
	いいえ	89%	59%	52%	46%	42%	48%	65%	66%
10-3	はい	16%	35%	36%	38%	42%	48%	49%	42%
	いいえ	84%	65%	64%	58%	58%	39%	49%	53%
10-4	はい	11%	18%	32%	33%	32%	35%	39%	58%
	いいえ	89%	82%	68%	65%	68%	57%	59%	42%
10-5	はい	5%	0%	24%	6%	11%	22%	14%	21%
	いいえ	95%	100%	76%	85%	89%	70%	82%	76%
10-6	知っている	21%	47%	0%	10%	16%	13%	24%	32%
	聞いたことがあるが、 内容は知らない	11%	6%	20%	35%	37%	22%	31%	13%
	全く知らない	68%	47%	80%	48%	47%	57%	43%	50%

10-1 の設備投資に関する質問では、8つの業種全てにおいて「いいえ」との回答が半数を超えたが、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業においては、「はい」の回答割合が1年前の調査時と比較して増加している。自身の資金状況や経営環境を踏まえて、設備投資に取り組もうとしている事業者が一部で増えていることがうかがえる。

10-2 の新商品やサービスの開発に関する質問については、宿泊業・飲食サービス業のみ「はい」の回

答が半数を超えた。コロナ禍における休業要請などで経営活動が制限される中、新たな顧客獲得に向けた活動に取り組んでいる状況がうかがえる。ただ、本来は新商品やサービス開発は業種に関わらず継続的に取り組むことが望ましいものである。コロナ禍後の正常な経済活動に戻っていく際、着実に顧客を獲得するため、今後の営業戦略は考えておきたいところである。

10-3 の働き方改革に関する質問については、製造業・運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業において、「はい」の回答が「いいえ」を上回った。コロナ禍で一時期経済活動が停滞したタイミングで、各種施策に取り組んだ事業者がいたことがうかがえる。

10-4 の新規の雇い入れに関する質問については、運輸業・郵便業とサービス業において、「はい」の回答が「いいえ」を上回った。コロナ禍で人員不足感が解消される中で、うまく必要な人材を採用できた事業者が多かったことがうかがえる。

10-5 の IT、IoT の導入状況に関する質問については、業種に関係なく大幅に「いいえ」の回答割合が多い状況であった。コロナ禍によってテレワークの導入といった IT 導入が進むと思われたが、目立った動きはない。まずは、テレワークシステムに限らずツールやシステムの導入によって、どのような効果が期待できるのかを事業者周知していく必要がるとされる。

10-6 の「SDGs」の質問については、業種によって回答状況にバラツキがあり、生活関連サービス業・娯楽業以外は、「全く知らない」との回答割合が減少した。BtoB で事業を展開する業種ほど取引先とのやり取りの中で「SDGs」が話題に挙がるが多く、「SDGs」に対する認知が高くなると考えられる。

<業況別分析>

		1年前			今回		
		順調	変わらない	悪化	順調	変わらない	悪化
10-1	はい	43%	25%	24%	43%	31%	27%
	いいえ	57%	74%	76%	55%	65%	70%
10-2	はい	42%	31%	36%	37%	31%	37%
	いいえ	57%	69%	62%	59%	64%	59%
10-3	はい	49%	45%	36%	51%	44%	37%
	いいえ	50%	54%	63%	45%	50%	59%
10-4	はい	42%	35%	25%	47%	45%	30%
	いいえ	58%	65%	73%	51%	53%	67%
10-5	はい	14%	11%	12%	29%	17%	12%
	いいえ	85%	87%	86%	63%	79%	82%
10-6	知っている	25%	19%	9%	41%	34%	27%
	聞いたことがあるが、内容は知らない	21%	24%	19%	20%	18%	21%
	全く知らない	51%	55%	69%	35%	44%	47%

10-2 以外の質問については、業況が「順調」な事業者ほど「はい」との回答割合が多くなっている。10-2の新商品やサービスの開発に関する質問については、コロナ禍によって受けた影響の度合いが異なるため、業況と回答傾向との相関は小さくなったと考えられる。これら6つの質問に関する取組みは、必ずしも経営には直接的な影響を与えるものではない場合があるが、新しい取組みに挑戦して経営状況を改善しようとする事業者の姿勢に関するバロメータにはなると思われる。

<大企業(臨海部・臨海部以外)、中小企業別分析>

	全体(母数:524)			臨海部					
				大企業(母数:15)			臨海部みなし大企業(母数:3)		
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
10-1	31%	66%	3%	80%	7%	7%	67%	33%	0%
10-2	35%	61%	4%	53%	33%	13%	0%	100%	0%
10-3	41%	54%	5%	93%	0%	7%	67%	33%	0%
10-4	37%	60%	3%	80%	13%	7%	100%	0%	0%

	臨海部以外						中小企業(母数:495)		
	大企業(母数:5)			みなし大企業(母数:4)					
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
10-1	60%	20%	20%	25%	75%	0%	28%	68%	3%
10-2	80%	0%	20%	25%	75%	0%	34%	62%	4%
10-3	80%	0%	20%	75%	25%	0%	38%	57%	5%
10-4	80%	0%	20%	25%	75%	0%	35%	62%	3%

いずれの質問も、大企業が最も「はい」の回答割合が多かった。組織規模が大きいほど、設備投資や新商品・サービス開発に前向きに取り組んでいる状況がうかがえる。また、コロナ禍の対応として、大企業ほど働き方改革やテレワーク、適切な雇用にしっかりと取り組んでいる状況である。

<市原市の指標に対する分析>

活躍指標（基本構想）	計算方法	回答数	母数	割合
競争力の強化に取り組んだ臨海部企業の割合	設問10-1、10-2、10-3のいずれかで「はい」と回答した臨海部企業の割合	14	15	93%
経営革新に取り組んだ中小企業の割合	設問10-1、10-2、10-3のいずれかで「はい」と回答した中小企業の割合	292	502	58%
新規に雇用を行った企業の割合	設問10-4で「はい」と回答した企業の割合	194	524	37%
新商品開発に取り組んだ企業の割合	設問10-2で「はい」と回答した企業の割合	184	524	35%

「競争力強化」には、回答した企業のうち1社を除く全社が取り組んだということになり、臨海部企業が戦略的に競争力強化に取り組んでいることがうかがえる。

中小企業の「経営革新」への取り組みについては、該当回答者の6割弱が取り組んでいる。コロナ禍の環境下においては、コロナ禍後を見据えた経営戦略の立案が重要になってくる。経営環境の変化を見据えた経営革新の重要性を事業者に対してしっかりと啓蒙していく必要がある。

「雇用」については、「はい」の回答が4割弱に留まった。コロナ禍で先行き不透明な経営環境下において、「耐える」経営を強いられた事業者が多かったことが一因と考えられる。コロナ禍後の経営戦略立案と共に組織戦略や人員補充計画の重要性が今後高まっていくと予想されるため、支援機関のサポート体制を充実させていく必要がある。

「新商品開発」についても、「はい」の回答が4割弱に留まった。雇用と同様、コロナ禍後の対応が業者には求められてくと思われる。